

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年5月27日
【事業年度】	第63期（自平成27年3月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	株式会社リテールパートナーズ （旧会社名 株式会社丸久）
【英訳名】	RETAIL PARTNERS CO., LTD. （旧英訳名 MARUKYU CO., LTD.） （注）平成27年5月28日開催の第62期定時株主総会の決議により、 平成27年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 康男
【本店の所在の場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835(20)2477（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 実
【最寄りの連絡場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835(20)2477（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (千円)	80,577,434	81,420,894	83,052,686	86,088,342	113,880,816
経常利益 (千円)	4,114,799	3,722,396	3,849,236	3,911,342	4,632,771
当期純利益 (千円)	2,077,127	2,256,522	1,839,705	2,332,480	4,287,857
包括利益 (千円)	2,138,555	2,487,673	2,140,954	2,947,975	3,454,427
純資産額 (千円)	14,417,444	16,668,808	18,541,415	21,183,430	25,815,294
総資産額 (千円)	36,419,384	36,634,238	37,254,469	41,316,333	52,029,423
1株当たり純資産額 (円)	583.05	672.88	746.98	852.10	972.44
1株当たり当期純利益 (円)	85.25	92.70	75.46	95.55	168.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	44.7	48.9	50.4	49.6
自己資本利益率 (%)	15.6	14.8	10.6	11.9	18.4
株価収益率 (倍)	9.3	9.7	13.6	11.7	6.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,210,270	3,097,446	3,603,285	4,387,480	6,514,603
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,237,519	1,438,205	1,032,653	1,832,596	615,681
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,591,454	1,511,284	1,916,402	1,518,987	4,430,068
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,864,696	3,012,653	3,666,882	4,702,778	9,148,454
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	698 〔2,573〕	698 〔2,644〕	705 〔2,607〕	804 〔2,861〕	1,138 〔4,294〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外、平均臨時雇用者数〕については、平均雇用人員(1日8時間換算)にて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高 (千円)	77,718,080	81,200,766	82,848,899	84,468,282	30,118,299
経常利益 (千円)	3,640,245	3,557,786	3,667,396	3,764,049	1,252,828
当期純利益 (千円)	1,906,888	2,728,875	1,810,138	2,343,424	685,820
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	26,079,528	26,079,528	26,079,528	26,079,528	28,347,628
純資産額 (千円)	13,393,460	16,078,327	17,878,848	20,483,006	21,774,941
総資産額 (千円)	34,433,563	35,858,327	36,452,912	39,282,585	21,889,893
1株当たり純資産額 (円)	550.68	659.95	732.86	838.45	820.24
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	12.00	14.00	16.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(6.00)	(6.00)	(8.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	78.26	112.11	74.25	96.00	26.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	44.8	49.0	52.1	99.5
自己資本利益率 (%)	15.1	18.5	10.7	12.2	3.2
株価収益率 (倍)	10.1	8.0	13.8	11.7	38.9
配当性向 (%)	12.8	10.7	16.2	14.6	59.3
従業員数 (名)	632	677	685	690	5
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔2,132〕	〔2,526〕	〔2,489〕	〔2,573〕	〔-〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数欄の〔外、平均臨時雇用者数〕については、平均雇用人員(1日8時間換算)にて記載しております。
4 当社は平成27年7月1日付で持株会社体制に移行しております。このため、第63期の経営指標等は第62期以前と比べて大きく変動しております。

2【沿革】

- 昭和29年3月 株式会社防府専門大店設立。（山口県防府市大字西佐波令1341番地）
- 昭和29年4月 宮市店（山口県防府市）を開設し、食料品、日用雑貨、玩具、文具、履物、衣料品の販売を開始。
（営業開始）
- 昭和29年5月 商号を株式会社丸久に変更。
- 昭和35年5月 本店を山口県防府市八王子1丁目2番3号に移転設置。
- 昭和46年9月 旅行事業を開始。
- 昭和48年5月 山口県防府市牟礼浮野1935番地に本部を設置。
- 昭和48年6月 太陽食品株式会社を設立。（現・関連会社）
- 昭和54年6月 生活必需品全需要圧縮型小型店舗第1号店（福川店）を開設。
- 昭和59年10月 広島証券取引所に株式上場。
- 昭和59年12月 生鮮流通センター設置。
- 昭和60年10月 大阪証券取引所（市場第二部）に株式上場。
- 昭和63年1月 株式会社くらしげ（株式会社サンマート）と資本業務提携。
- 昭和63年12月 台湾台中市に台湾丸久（股）を設立。
- 平成元年9月 加工流通センター設置。
- 平成5年12月 生鮮商品の開発の強化、物流の合理化のため、加工流通センターを株式会社四季彩として会社設立。
（現・連結子会社）
- 平成10年11月 本格的なSMづくりを目指し、アルク秋月店を開設。
- 平成10年12月 オール日本スーパーマーケット協会（AJS）へ加盟。
- 平成12年3月 東京証券取引所（市場第二部）に株式上場。
- 平成12年8月 本店所在地を山口県防府市大字江泊1936番地に変更。
- 平成17年3月 株式会社サンマートの本部機能を当社に統合。
- 平成17年10月 株式会社イズミと業務・資本提携。
- 平成18年9月 株式会社丸久保険サービスを設立。（現・連結子会社）
- 平成20年5月 株式会社ピクロスの発行済株式の全てを取得。
- 平成20年10月 株式会社かいたの発行済株式の全てを取得。
- 平成22年9月 株式会社ピクロス及び株式会社かいたを当社に吸収合併。
- 平成24年3月 株式会社サンマートを当社に吸収合併。
- 平成26年1月 丸久商業振興協同組合を清算。
- 平成26年10月 株式会社中央フードの発行済株式の47.7%を取得。
中央商事株式会社の発行済株式の全てを取得。
- 平成27年3月 株式会社丸久分割準備会社を設立。
- 平成27年7月 株式会社マルミヤストアとの株式交換及び株式会社丸久分割準備会社との吸収分割を併用して経営統合を行い、持株会社体制へ移行。
株式会社丸久は商号を株式会社リテールパートナーズに、株式会社丸久分割準備会社は商号を株式会社丸久に変更。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社10社及び関連会社2社で構成され、スーパーマーケット事業を主として、ディスカウントストア事業及びその他の事業を営んでおります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る主な位置付けは次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(スーパーマーケット事業)

会社名	事業の内容
(株)丸久	食料品を中心としたスーパーマーケット事業
(株)マルミヤストア	食料品を中心としたスーパーマーケット事業
(株)中央フード	食料品を中心としたスーパーマーケット事業
(株)マルミヤ水産	水産物の仕入、卸売

(ディスカウントストア事業)

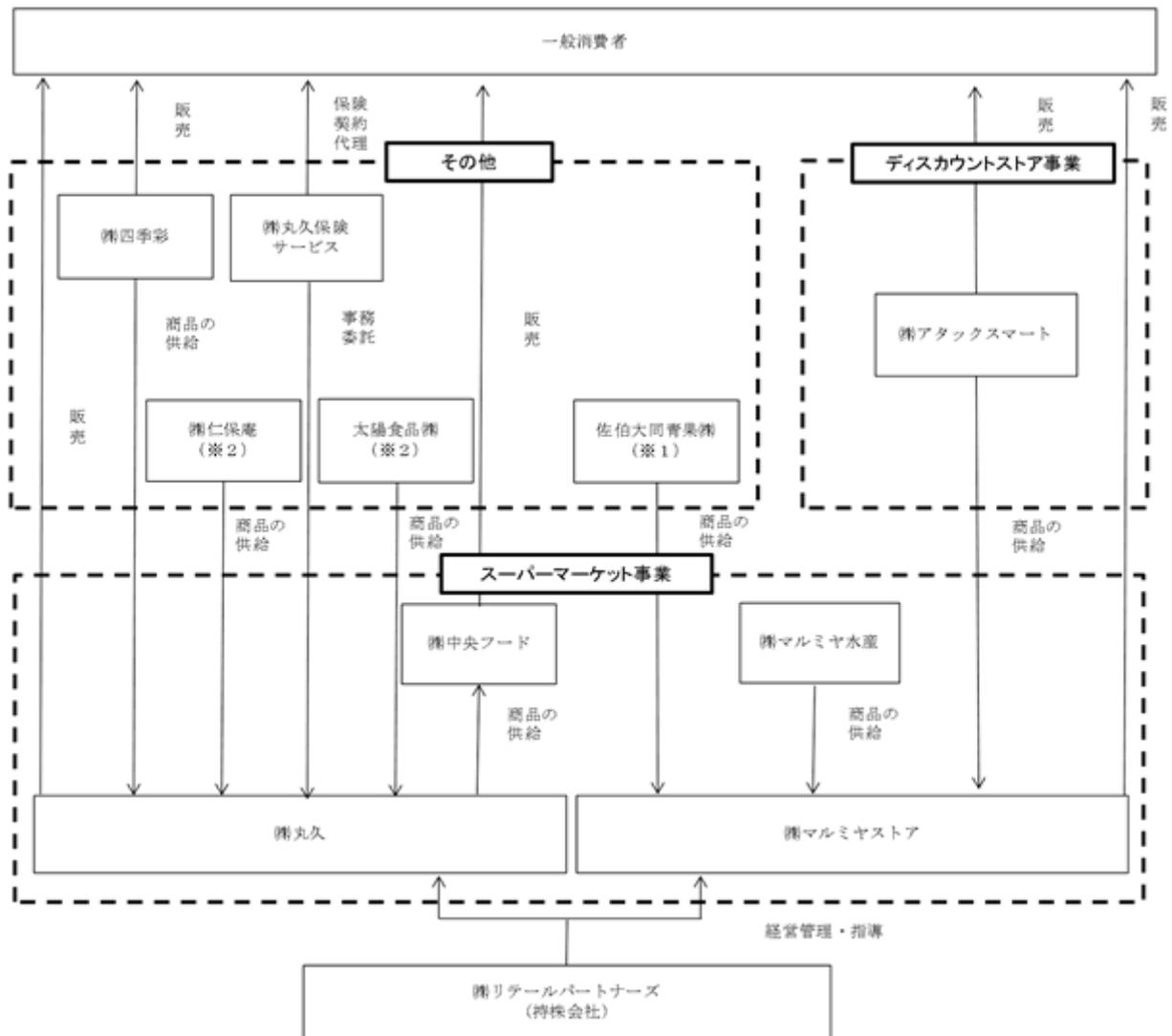
会社名	事業の内容
(株)アタックスマート	食料品、日用雑貨品を中心としたディスカウントストア事業

(その他)

会社名	事業の内容
(株)四季彩	弁当惣菜の製造販売業
(株)丸久保険サービス	保険代理業
佐伯大同青果(株)	青果物の卸売市場
丸久不動産開発(株)	不動産事業(休眠中)
岩国劇場(株)	関係会社への不動産の貸付(休眠中)

(注)スーパーマーケット事業において、平成28年4月18日付で株式会社新鮮マーケットを設立しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 1 非連結子会社
 2 関連会社

なお、上記図示のほか、連結子会社として丸久不動産開発(株)、非連結子会社として岩国劇場(株)があり、いずれも休眠中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱丸久 (注)3、6	山口県防府市	1,000,000	スーパーマー ケット事業	100.0	・経営指導 ・役員の兼任4名
㈱マルミヤストア (注)3、6	大分県佐伯市	808,289	スーパーマー ケット事業	100.0	・経営指導 ・役員の兼任2名
㈱中央フード	山口県岩国市	45,000	スーパーマー ケット事業	100.0 (100.0)	・当社及び㈱丸久より商品の供給 ・役員の兼任2名
㈱マルミヤ水産	大分県佐伯市	50,000	スーパーマー ケット事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任1名
㈱アタックスマート	大分県佐伯市	50,000	ディスカウント ストア事業	100.0 (100.0)	
㈱四季彩	山口県防府市	97,000	その他	100.0 (100.0)	・当社及び㈱丸久へ商品の供給 ・役員の兼任1名
㈱丸久保険サービス	山口県防府市	20,000	その他	100.0 (100.0)	・当社及び㈱丸久へ事務委託 ・役員の兼任2名
丸久不動産開発㈱ (注)5	山口県防府市	30,000	その他	100.0 (100.0)	・休眠中 ・役員の兼任1名

(注)1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有の所有割合であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 上記以外に、非連結子会社2社及び持分法非適用の関連会社が2社あります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は1,412,413千円であります。

6 ㈱丸久及び㈱マルミヤストアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱丸久	㈱マルミヤストア
(1) 売上高	61,579,931千円	13,768,151千円
(2) 経常利益	2,773,968千円	226,728千円
(3) 当期純利益	2,179,075千円	78,060千円
(4) 純資産額	19,485,450千円	5,482,372千円
(5) 総資産額	38,680,748千円	9,202,803千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	1,020 (3,953)
ディスカウントストア事業	100 (201)
その他	18 (140)
合計	1,138 (4,294)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ334名(1,433名)増加したのは、主に平成27年7月1日に(株)マルミヤストアと経営統合を行ったことによるものであります。
- 4 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5	59.6	32.0	3,036,000

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、すべて、(株)丸久からの兼務出向者であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 提出会社のセグメントは、そのほかのみであります。
- 4 従業員数が前事業年度末に比べて685名減少しております。当社を持株会社化するために必要な一部の機能を除く一切の事業を(株)丸久に承継したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、丸久労働組合(組合員数550名)及びU A ゼンセンマルミヤストアユニオン(組合員数186名)があり、いずれもU A ゼンセンに加盟しております。

労使関係は、安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策等により企業収益の回復や雇用情勢の改善がみられ緩やかに景気は回復してきましたが、個人消費につきましては、中国など海外経済の減速懸念、円安による物価の上昇や消費税増税後の節約志向等から先行き不透明な状況が続きました。

小売業界におきましては、消費税率引き上げ後の反動減以降は、食料品を中心に持ち直しが見られたものの個人消費の回復までには至らず、加えて業種・業態を超えた厳しい競争、仕入価格の上昇や人手不足など依然厳しい経営環境となっております。

このような状況のなか、当社グループは平成27年7月1日に経営統合を行い、「株式会社リテールパートナーズ」のもと、「株式会社丸久」及び「株式会社マルミヤストア」を中心とした新しい企業グループとしてスタートしました。現在、統合によるシナジー効果を生むため、両社間で経営統合委員会を設置し、店舗運営の効率化、什器備品や資材調達コストの削減、人材の育成などに取り組んだ結果、一定の成果を上げております。

なお、第2四半期連結会計期間より、株式会社マルミヤストアとの株式交換により、同社及びその連結子会社である株式会社アタックススマートと株式会社マルミヤ水産の3社を連結の範囲に含めておりますが、この3社のみなし取得日を第2四半期連結会計期間末日としているため、貸借対照表は第2四半期連結会計期間末日より連結し、損益計算書は第3四半期連結会計期間より連結しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は1,159億円（前年同期比31.8%増）、営業利益は44億8百万円（前年同期比26.5%増）、経常利益は46億32百万円（前年同期比18.4%増）となりました。また、投資有価証券売却益や負ののれん発生益など28億94百万円を特別利益に計上する一方、固定資産除却損や減損損失など11億22百万円を特別損失に計上したため、当期純利益は42億87百万円（前年同期比83.8%増）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントにおいて、新たに「ディスカウントストア事業」を加えるとともに、従来の「小売業」を「スーパーマーケット事業」に名称変更しております。

また、前年同期比については、変更後のセグメント区分に基づき算定しております。

スーパーマーケット事業

株式会社丸久は、当連結会計年度を「中四国・九州地域の食品スーパーマーケットで一番企業を目指すスタートの年」と位置づけ、株式会社マルミヤストアとの経営統合を進める一方、「店づくり」、「商品づくり」、「人づくり」、「ファンづくり」を営業の柱とし、地域のお客様から支持されるため様々な施策を実施しました。戦略店舗アルクを中心に、季節ごとに重点商品を売り込む52週マーチャンダイジングの推進、「木曜日のカテゴリ割引」など曜日別サービスの強化と、月間販促の「ぶっ通し得だ値企画」や「スイーツ企画」、「厚切り企画」などの販売促進による来店頻度の向上を目指しました。また、昨年10月まで地区別に導入し、全店でサービスを開始した電子マネー「マルカ」カードは、従来のポイントカードからの切り換えや新規発行を行った結果、導入初年度で目標とした稼働率30%を一気に達成しました。高齢化が進むなか、これまで取り組んできたお買い物支援宅配サービスの「マルキュウらくらく便」に加え、移動販売サービス「いくまる号」の運行を山口県防府市でスタートしました。さらに、今後の成長戦略に対処すべく、物流システムの再構築にも取り組みを開始しました。社会貢献事業としては、食育活動やサッカー教室など地域の子供たちの育成支援や「食」を通じた健康セミナーの開催、行政と結ぶ地域活性化包括連携協定も山口県と11市1町となった他、地産地消の推進や高齢者見守り協定締結など地域との連携をさらに深めました。

株式会社中央フードは、鮮度・品質管理基準の見直しを図り、鮮度管理の徹底を行うとともに、青果部門を集客部門と位置づけ、競合店舗に負けない価格設定を行いました。また、惣菜部門の商品力を強化し、生鮮部門全体の底上げを図りました。販売促進においては、曜日別販促サービスの見直しを行い、株式会社丸久と連動して電子マネー「マルカ」カードを導入しました。

株式会社マルミヤストアは、「全従業員お客様目線の徹底・お客様に喜んでいただくために」を当連結会計年度のスローガンに掲げ、既存店売上高前年比100%、生鮮惣菜売上高構成比50%、生産性の向上、中長期的な成長に向けての人財の育成、法令・規程・マニュアルの遵守、経営統合効果をお客様のために発揮するなどの6項目を達成課題と捉え、様々な施策に取り組んでまいりました。営業面におきましては、「安心・安全」、「味・品質」にこだわり、お客様へ価値ある商品をお届け出来るよう、青果部門・精肉部門・鮮魚部門が、それぞれ産地の開拓と商品の開発に注力しました。

店舗展開におきましては、株式会社丸久は、山口県全域と広島県西部、福岡県北九州市及び島根県西部に食品スーパーマーケットを展開し、平成27年10月に丸久赤妻店（山口県山口市）、同年11月にアルク玖珂店（山口県岩国市）を新規開設し、同年8月に丸久西岩国店（山口県岩国市）、平成28年2月にアルク山口店（山口県山口市）を建替えのため休業し、平成27年6月に丸久川下楠店（山口県岩国市）、平成28年1月にピクロス岩田店（山口県光市）を閉鎖したため、店舗数は81店舗（うち「アルク」は40店舗）となりました。株式会社中央フードは、山口県東部を中心に食品スーパーマーケットを展開し、平成27年10月に中央フード平田店（山口県岩国市）を改装、同年9月に中央フード由宇店（山口県岩国市）を閉鎖したため、店舗数は8店舗となっております。また、株式会社マルミヤストアは、大分県を中心に、福岡県、熊本県、宮崎県に食品スーパーマーケットを展開し、平成27年7月にマルミヤストア湯布院店（大分県由布市）を新規開設、また、既存店舗の活性化を目的に、平成27年12月にマルミヤストア大牟田店（福岡県大牟田市）、平成28年2月にマルミヤストア戸次店（大分県大分市）及びマミーズマーケット出北店（宮崎県延岡市）を改装し、平成27年10月にマルミヤストア玉名店（熊本県玉名市）を閉鎖したため、店舗数は41店舗となりました。これらにより、スーパーマーケット事業における店舗数は130店舗となりました。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益1,090億45百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益40億95百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

ディスカウントストア事業

株式会社アタックススマートは、エブリデイロープライスをより強固なものとするため、国東店に省エネ対応工事を行い、環境負荷の低減と経費削減を図ったほか、全店への自動発注システムの導入と、売上代金及び両替金の集配金業務の外部委託化による店舗作業の効率化に伴う経費の削減を図る一方で、管理面におけるリスクの回避も行っております。

店舗展開におきましては、平成27年7月にアタックススマート田野店（宮崎県宮崎市）を新規開設し、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県で22店舗となっております。

以上の結果、ディスカウント事業におきましては、営業収益66億34百万円、営業利益1億16百万円となりました。

その他事業

弁当惣菜の製造販売業を行う株式会社四季彩は、丸久グループにあってスーパーマーケット事業をサポートし、当連結会計年度においても、新商品開発や主力商品のブラッシュアップなどにより出荷額を大きく伸ばしました。具体的には、店舗サポートのためのキット商品の開発強化と、株式会社四季彩が製造する主力巻寿司の売り場構成比100%を目標に商品開発を行うとともに、コンビニエンスストアに対抗したチルド商品の開発と育成を年間で行い、和惣菜においては「だし」と「減塩」をテーマに「味と健康」にこだわった商品開発を進めてまいりました。これらの結果、主力の弁当、寿司を中心にすべてのクラスで売り上げが伸びたため、利益額も大きく伸長すると同時に管理面においても、稼働率の向上など生産性を高めるとともに営業消耗品や節電など経費の削減を進めてまいりました。

保険代理業の株式会社丸久保険サービスは、社員教育とコンプライアンスの徹底を図り、新規顧客の獲得や営業力強化による顧客満足度の向上を目指しました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益56億8百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益3億28百万円（前年同期比48.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高よりも44億45百万円増加し、91億48百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、65億14百万円（前年同期比48.5%増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益64億4百万円、減価償却費18億76百万円、負ののれん発生益14億54百万円、投資有価証券売却益14億39百万円、法人税等の支払額12億50百万円などによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、6億15百万円（前年同期比66.4%減）となりました。

これは、主に店舗開設に伴う固定資産の取得による支出19億65百万円、投資有価証券の売却による収入19億40百万円などによるものです。

(八) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、44億30百万円(前年同期比191.6%増)となりました。

これは主に、有利子負債の返済による純減額18億18百万円、自己株式の取得による支出21億20百万円などによるものです。

また、株式会社マルミヤストアとの経営統合に伴い、株式交換による現金及び現金同等物の増加額が29億76百万円あります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	107,105,365	24.7
ディスカウントストア事業	6,607,766	
その他	167,684	16.6
合計	113,880,816	32.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	85,368,510	29.0
ディスカウントストア事業	5,540,304	
その他	4,301,918	12.3
合計	95,210,734	36.0

- (注) 1. セグメント間取引については、内部振替前の数値によっております。
2. 仕入高には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、主力事業であるスーパーマーケット事業において、各事業会社がシェアの拡大や営業力強化を図ります。これによりそれぞれが地域で高いシェアを維持し、強いローカルスーパーマーケット連合とし、持続的成長を実現し、企業価値の向上に努めてまいります。また、法令の遵守をはじめとした企業行動規範の徹底など、企業の社会的責任を果たしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループでは会社法はじめ、景品表示法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)、独占禁止法、大規模小売店舗立地法など様々な法的規制の適用を受けております。事業活動に関わる法令等の遵守を促進し、社内体制の万全を期しております。しかしながら、万一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)競争激化について

当社グループが事業を行っている地域では、食品スーパーマーケットを展開する大手チェーン、リージョナルチェーン、地元有力企業に加え、ディスカウントストア、ドラッグストア、コンビニエンスストアなど業態を超えた競合が激化しております。

当社グループはこれに対抗するため、店舗サービスの充実やこだわりの商品の導入等を計画、実施しています。今後も商圏内に競合店の出店が多数計画されており、既存店の業績に影響を与える可能性があります。

(3)地震、台風などの災害について

当社グループは過去に何度も台風の被害にあい、店舗・施設に物理的に損害が生じ、また複数の店舗が営業できない状態がありました。大きな災害発生により停電等のシステムダウンや販売計画、物流網の遮断等により仕入計画に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(4)金利変動について

当社グループは、銀行借入金等の削減に向け様々な取組みを行っていますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(5)食品の安全性について

当社グループは、食の安全と安心を守るために様々な取組みを進めておりますが、提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、生鮮食品をはじめ食品部門の売上が低下し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(6)個人情報の取扱について

当社グループではカード会員の個人情報を有している事業会社があります。当社及び当該事業会社では、個人情報を保護するため、個人情報保護委員会を設置し、組織的な取組を推進しておりますが、今後個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(7)保有資産の減損等について

当社グループは、店舗・土地等の有形固定資産やのれん・有価証券等多くの資産を保有しております。店舗の収益性が悪化した場合や保有資産の市場価格等が著しく下落した場合は減損損失を計上する可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社の連結子会社である株式会社丸久（以下甲という）は、フランチャイザーとして、同じく当社の連結子会社である株式会社中央フード（以下乙という）とフランチャイズ契約を締結しております。その主な内容は次のとおりであります。

- (趣旨) 甲は、自社の扱う商品のうち取り決めの商品について、甲より乙へ商品を供給し、乙は甲のFC営業方針と指導のもとに当該商品の販売を約す。
- (商品供給) 商品供給システムは、甲・乙協議のうえ決定し、基本的に物流は甲の指定問屋と甲の生鮮流通センター及び子会社である株式会社四季彩からの供給が主体となる。乙への納入価格は、甲直営店の納入価格と同等の扱いとする。
- (代金決済) 甲への仕入代金支払いについては、月末締翌月末決済とする。
- (契約期間と更新) 平成26年11月1日より4ヶ月間。引き続き平成27年3月1日より1ヶ年間の契約とし、契約期間満了6ヶ月前に、甲・乙いずれかの文書による解約の意思表示がないときは、1ヶ年自動継続とする。

経営統合に関する契約の締結

当社は、平成27年1月9日開催の取締役会において、株式会社マルミヤストア（以下、「マルミヤストア」といいます。）との間で、株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）及び新設分割（以下、「本新設分割」といいます。）を併用して両社の経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）を行うことに関する基本合意書（以下、「本基本合意書」といいます。）の締結を決議しております。本基本合意書においては、当社を持株会社体制へ移行する方法として新設分割によることを予定しておりましたが、その後、これを吸収分割（本経営統合に先立って、当社が100%出資子会社を設立した上で、当社を吸収分割会社とし、当社を持株会社化するために必要な一部の機能を除く一切の事業を同子会社に承継させる吸収分割。以下、「本吸収分割」といいます。）に変更することとし、平成27年2月16日開催の当社取締役会において、本基本合意書の一部を変更する覚書の締結を決議いたしました。

当社は、平成27年3月30日開催の取締役会において、本経営統合に関して、マルミヤストアとの間で経営統合契約（以下、「本経営統合契約」といいます。）及び本株式交換に係る株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）の締結を、株式会社丸久分割準備会社（以下、「分割準備会社」といいます。）との間で本吸収分割に係る吸収分割契約（以下、「本吸収分割契約」といいます。）の締結を決議し、同日付で本経営統合契約、本株式交換契約及び本吸収分割契約を締結いたしました。また、当社の定款の一部変更の内容を決議いたしました。

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会において、持株会社の商号を決定（当社の商号変更）するほか、当社の定款を変更することについて、本経営統合契約に関する覚書の締結を決議いたしました。

本株式交換契約につきましては、平成27年5月28日開催の当社定時株主総会及び平成27年5月27日開催のマルミヤストア臨時株主総会において承認可決されております。

本吸収分割契約につきましては、平成27年5月28日開催の当社定時株主総会及び平成27年5月28日開催の準備会社臨時株主総会において承認可決されております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

吸収分割契約の締結

当社及び当社の連結子会社である株式会社マルミヤストア（以下、「マルミヤストア」といいます。）は、平成28年3月22日開催の両社取締役会において、マルミヤストアが100%出資子会社（株式会社新鮮マーケット。以下、「新鮮マーケット」といいます。）を設立を決議し、平成28年6月24日を効力発生日として、株式会社オーケー（以下、「オーケー」といいます。）が新鮮市場のブランドで営むスーパーマーケット事業を中心とした事業の一部を吸収分割により新鮮マーケットに承継させること（以下、「本会社分割」といいます。）、及び本会社分割に関する基本合意書（以下、「本基本合意書」といいます。）の締結を決議し、同日付で、マルミヤストアはオーケーとの間で本基本合意書を締結いたしました。

また、当社及びマルミヤストアは、平成28年5月16日開催の両社取締役会で新鮮マーケットとオーケーとの間での吸収分割契約（以下、「本吸収分割契約」といいます。）の締結を決議し、同日開催の新鮮マーケットの臨時株主総会において、本吸収分割契約の締結が承認されましたので、同日付で、新鮮マーケットはオーケーと本吸収分割契約を締結いたしました。また、当社及びマルミヤストアは、平成28年5月16日開催の両社取締役会において、マルミヤストアとオーケーとの間での株式譲渡契約（以下、「本株式譲渡契約」といいます。）の締結を決議し、同日付でマルミヤストアはオーケーと本株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況は、平成27年7月1日の株式会社マルミヤストアとの経営統合により、大幅に変動しております。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、67億20百万円（70.2%）増加し、162億92百万円となりました。これは、主として現金及び預金が47億90百万円、商品が17億48百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、39億92百万円（12.6%）増加し、357億36百万円となりました。これは、主として有形固定資産が40億59百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、65億61百万円（48.9%）増加し、199億92百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が31億83百万円、短期借入金が8億円、未払消費税等が5億33百万円、未払法人税等が11億89百万円それぞれ増加する一方、1年内返済予定の長期借入金が4億38百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、4億80百万円（7.2%）減少し、62億21百万円となりました。これは、主として長期借入金が10億32百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、46億31百万円（21.9%）増加し、258億15百万円となりました。これは、主として資本剰余金が24億90百万円、利益剰余金が39億55百万円それぞれ増加する一方、その他有価証券評価差額金が8億99百万円、少数株主持分が3億66百万円減少したことなどによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.8ポイント低下し、49.6%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

スーパーマーケット事業及びその他事業が好調に推移したことに加え、株式会社マルミヤストアとの経営統合により、当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ32.3%増加の1,138億80百万円となりました。

営業費用

売上原価は、売上高の増加により前年同期に比べ33.6%増加の857億15百万円となりました。売上高に対する売上原価の百分比は、前年同期に比べ0.8ポイント増加し75.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、株式会社マルミヤストアとの経営統合を主な要因として、前年同期に比べ26.9%増加の257億76百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の百分比は、前年同期に比べ1.0ポイント減少し22.6%となりました。

営業利益

営業総利益の増加が63億86百万円に対して、販売費及び一般管理費の増加が54億63百万円であったことから、営業利益は前年同期に比べ26.5%増加の44億8百万円となりました。売上高に対する営業利益の百分比は、前年同期に比べ0.1ポイント減少し3.9%となりました。

経常利益

営業外収益が前年同期に比べ26.9%減少の4億14百万円、営業外費用が前年同期に比べ34.2%増加の1億90百万円となり、経常利益は前年同期に比べ18.4%増加の46億32百万円となりました。売上高に対する経常利益の百分比は、前年同期に比べ0.4ポイント減少し4.1%となりました。

当期純利益

投資有価証券売却益や負ののれん発生益など28億94百万円を特別利益に計上する一方、固定資産除却損や減損損失など11億22百万円を特別損失に計上したため、当期純利益は前年同期に比べ83.8%増加の42億87百万円となりました。売上高に対する当期純利益の百分比は、前年同期に比べ1.1ポイント増加し3.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業を中心に業容拡大のため、店舗の新設と改装に重点を置き、投資を行っております。

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は23億98百万円（有形固定資産の他、無形固定資産を含む）であり、その主なものは、スーパーマーケット事業における新店舗の開設と既存店の改装、ディスカウントストア事業における新店舗の開設などによるものであります。これらに必要な資金は自己資金、借入金及びリース契約により調達いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) スーパーマーケット事業

㈱丸久及び㈱マルミヤストアにおいて、新店舗の開設と既存店の改装のための投資を行いました。
当連結会計年度における当該セグメントの設備投資額は23億39百万円であります。

(2) ディスカウントストア事業

㈱アタックスマートにおいて、新店舗の開設と省エネ対策設備導入のための投資を行いました。
当連結会計年度における当該セグメントの設備投資額は29百万円であります。

(3) その他事業

㈱四季彩において、既存設備更新のための投資を行いました。
当連結会計年度における当該セグメントの設備投資額は29百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

記載すべき主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

（平成28年2月29日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
㈱丸久	萩店 その他72店舗 (山口県内)	スーパー マーケット 事業	店舗	8,618,056	398,035	7,516,293 [370,488] (463,116)	77,041	862,770	17,472,197	477 (3,743)
㈱丸久	みどり橋店 その他4店舗 (広島県内)	スーパー マーケット 事業	店舗	745,867	70,777	52,940 [2,813] (3,281)	0	115,852	985,436	48 (352)
㈱丸久	六日市店 (島根県内)	スーパー マーケット 事業	店舗	80,255	0	- [3,650] (3,650)	-	8,256	88,511	3 (26)
㈱丸久	小倉東店 その他1店舗 (福岡県内)	スーパー マーケット 事業	店舗	267,086	37,276	- [-] (-)	-	41,951	346,313	20 (156)
㈱丸久	本部 (山口県防府 市)	スーパー マーケット 事業	事務所	214,502	6,307	68,000 [4,944] (6,525)	9,013	35,027	332,849	134 (125)
㈱丸久	社員寮 (山口県内 2ヶ所)	-	社員寮	37,150	-	65,833 [-] (1,893)	-	0	102,983	- (-)
㈱丸久	賃貸物件	-	店舗	112,357	0	1,030,814 [38,686] (54,751)	-	0	1,143,171	- (-)
㈱丸久	生鮮流通セン ター	-	物流 センター	184,060	50,292	350,916 [-] (7,995)	-	13,426	598,695	13 (53)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
(株)マルミヤストア	本社ビル (大分県佐伯市)	スーパーマーケット事業	事務所	64,585	11,966	182,450 [-] (2,586)	-	10,680	269,682	31 (29)
(株)マルミヤストア	中ノ島店 その他7店舗 (大分県佐伯市他)	スーパーマーケット事業	店舗	198,150	385	- [29,488] (29,488)	-	16,684	215,221	24 (216)
(株)マルミヤストア	戸次店 その他14店舗 (大分県大分市他)	スーパーマーケット事業	店舗	998,335	2,137	232,896 [85,723] (92,426)	17,016	268,666	1,519,052	83 (615)
(株)マルミヤストア	松山店 その他5店舗 (宮崎県延岡市他)	スーパーマーケット事業	店舗	336,805	0	483,509 [20,741] (32,657)	11,255	80,226	911,797	22 (178)
(株)マルミヤストア	住吉店 その他5店舗 (宮崎県宮崎市他)	スーパーマーケット事業	店舗	179,345	1,552	406,231 [26,301] (30,522)	-	8,659	595,788	22 (178)
(株)マルミヤストア	東町店 その他5店舗 (熊本県熊本市他)	スーパーマーケット事業	店舗	389,302	949	144,568 [26,599] (32,158)	67,498	101,793	704,111	34 (220)
(株)マルミヤストア	賃貸物件	スーパーマーケット事業	事務所他	27,521	-	261,965 [5,489] (15,342)	-	-	289,486	- (-)
(株)マルミヤストア	その他	スーパーマーケット事業	倉庫他	19,154	-	13,200 [2,340] (2,988)	-	59	32,413	- (-)
(株)中央フード	川下店 その他7店舗 (山口県内)	スーパーマーケット事業	店舗	223,219	0	499,277 [27,719] (35,045)	80,091	47,291	849,880	66 (246)
(株)中央フード	本部 (山口県岩国市)	スーパーマーケット事業	事務所	975	289	- [437] (437)	3,931	725	5,921	21 (8)
(株)中央フード	賃貸物件	スーパーマーケット事業	店舗	56,131	-	2,405 [9,197] (9,223)	-	-	58,536	- (-)
(株)アタックスマート	佐伯店 その他21店舗 (大分県佐伯市他)	ディスカウントストア事業	店舗他	302,688	0	130,229 [81,567] (85,427)	250,168	45,674	728,761	100 (324)
(株)四季彩	センター (山口県防府市)	その他事業	工場	216,298	76,930	260,379 [-] (10,020)	610	5,405	559,623	16 (189)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。また(外書)は、パートタイマー・アルバイト数であります。
2 現在休止中の主要な設備は、(株)マルミヤストアの秋津店、(株)アタックスマートの新外店であります。
3 土地の明細におきまして、()内は総面積を表示しております。
4 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は2,732,816千円であります。賃借している土地の面積については、[]で内書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体のキャッシュ・フロー等を勘案して提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る予定額は6億30百万円であります。その所要資金につきましては、自己資金及びリースを充当する予定であります。

会社名	事業所名 (仮称)	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法 (百万円)	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加面積 (㎡)
					総額	既支払額				
㈱丸久	アルク 西岩国店	山口県 岩国市	スーパー マーケット 事業	店舗の 改装	582	258	自己資金 582	平成27年 8月	平成28年 3月	50
㈱丸久	川西店	山口県 岩国市	スーパー マーケット 事業	店舗の 改装	188	90	自己資金 188	平成28年 2月	平成28年 4月	-
㈱丸久	アルク 山口店	山口県 山口市	スーパー マーケット 事業	店舗の 改装	726	-	自己資金 676 リース 50	平成28年 2月	平成28年 10月	318
㈱マルミヤストア	マルミヤストア 中ノ島店	大分県 佐伯市	スーパー マーケット 事業	店舗の 改装	180	-	自己資金 180	平成28年 6月	平成28年 7月	96
㈱マルミヤストア	マミーズ マーケット 大塚店	宮崎県 宮崎市	スーパー マーケット 事業	店舗の 改装	150	-	自己資金 150	平成28年 9月	平成28年 10月	-
㈱アタックス マート	アタックス 川南店	宮崎県 児湯郡	スーパー マーケット 事業	店舗の 新設	61	-	自己資金 61	平成28年 4月	平成28年 5月	1,328

(注) 上記店舗のうち、アルク西岩国店は平成28年3月17日に、川西店は平成28年4月26日、アタックス川南店は平成28年5月20日にそれぞれ開店しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,347,628	28,347,628	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	28,347,628	28,347,628	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日 (注)	2,268,100	28,347,628	-	4,000,000	2,358,824	2,570,877

(注) 株式交換(交換比率 当社1:株マルミヤストア0.915)実施に伴う新株発行による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	11	534	16	5	4,593	5,186	-
所有株式数 (単元)	-	61,596	262	113,599	10,579	5	97,137	283,178	29,828
所有株式数の割 合(%)	-	21.75	0.09	40.12	3.74	0.00	34.30	100.00	-

(注) 1 自己株式1,800,671株は、「個人その他」に18,006単元、「単元未満株式の状況」に71株含めて記載しております。また、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式数が26単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸久共栄会	山口県防府市大字江泊1936番地 丸久本内	2,359	8.32
宮野雅良	大分県佐伯市	1,699	5.99
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	1,211	4.27
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1-1	1,113	3.92
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎一丁目2-2	1,021	3.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	955	3.37
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	936	3.30
株式会社サンエス西日本	山口県下松市葉山一丁目819-17	680	2.40
株式会社ロータリーコーポレーション	山口県防府市大字浜方11番地の8	460	1.62
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	445	1.57
計	-	10,884	38.39

(注) 1 丸久共栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

2 上記のほか、自己株式1,800千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,800,600 (相互保有株式) 普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,487,200	264,872	-
単元未満株式	普通株式 29,828	-	-
発行済株式総数	28,347,628	-	-
総株主の議決権	-	264,872	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株2,600株が含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権26個)が含まれております。
4 当社は、株式会社マルミヤストアを株式交換完全子会社とする株式交換を平成27年7月1日付で実施し、本株式交換の対価の一部として新規に株式を2,268,100株発行し、発行済株式総数は28,347,628株となりました。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リテールパートナーズ	山口県防府市大字 江泊1936番地	1,800,600	-	1,800,600	6.35
(相互保有株式) 太陽食品株式会社	山口県宇部市西平原三丁目 3 - 10	30,000	-	30,000	0.10
計	-	1,830,600	-	1,830,600	6.45

- (注) 1 当社は、株式会社マルミヤストアを株式交換完全子会社とする株式交換を平成27年7月1日付で実施し、本株式交換の対価の一部として当社が保有する自己名義所有株式1,648,868株を割当交付しました。
2 当社は、平成27年7月22日に、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己名義所有株式を1,799,200株取得しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年7月21日)での決議状況 (取得期間 平成27年7月22日~平成27年7月22日)	1,799,300	2,119,575
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,799,200	2,119,457
残存決議株式の総数及び価額の総額	100	117
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.1	0.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.1	0.1

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	33	38
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 株式会社マルミヤストアとの株式交換で生じた端数株式の取得によるものであります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	532	588
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1,648,868	1,583,674	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	94	106	-	-
保有自己株式数	1,800,671	-	1,800,671	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。又、当社の利益還元方針は、今後予想される販売競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、利益状況に対応した安定配当を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は取締役会又は株主総会であります。なお、当社は、平成28年5月26日開催の第63期定時株主総会の決議により、「剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定める」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり16円の配当（うち中間配当7円）とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は59.3%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、今後の店舗の新設及び改装等の設備投資の原資として活用を図っていきたいと考えております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月13日 取締役会決議	185,830	7.0
平成28年5月26日 定時株主総会決議	238,922	9.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	843	950	1,300	1,275	1,200
最低(円)	662	744	850	931	989

（注） 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 9月	平成27年 10月	平成27年 11月	平成27年 12月	平成28年 1月	平成28年 2月
最高(円)	1,050	1,092	1,189	1,180	1,177	1,143
最低(円)	989	1,021	1,047	1,111	1,086	1,000

（注） 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田 中 康 男	昭和26年10月22日生	昭和61年4月 (株)雪印アクセス山口支店販売課長 平成4年4月 当社出向 平成8年8月 当社入社 平成11年6月 当社経営企画室長 平成12年5月 当社取締役に就任 平成13年3月 当社経営企画室長兼 関連会社・関連事業統轄部長 平成15年3月 当社経営企画室長兼 関連会社・関連事業本部長 平成15年8月 (株)四季彩代表取締役社長 平成16年3月 (株)四季彩代表取締役会長 平成16年4月 当社常務取締役に就任 平成17年5月 (株)サンマート代表取締役社長 平成18年9月 (株)丸久保険サービス代表取締役社長 平成19年5月 丸久不動産開発(株)代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役社長兼関連会社・関連 事業本部長 平成22年6月 当社代表取締役社長兼店舗開発本部 管掌に就任 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	26
代表取締役 副社長		池 邊 恭 行	昭和47年11月11日生	平成7年4月 (株)大分銀行入行 平成16年8月 同行竹田支店係長 平成19年4月 同行竹田支店支店長代理 平成19年8月 同行臼杵支店支店長代理 平成20年8月 (株)マルミヤストア入社顧問 同社代表取締役社長 平成20年12月 同社代表取締役社長兼経営企画室長 平成21年8月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年5月 地方卸売市場佐伯大同青果(株)取締役 (現任) 平成27年7月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)3	7
取締役		武 野 茂 人	昭和26年12月6日生	昭和49年3月 当社入社 平成10年5月 当社青果部長 平成15年3月 当社執行役員 平成22年3月 当社商品統轄部長兼青果部長 平成22年6月 当社上席執行役員 平成23年5月 当社取締役商品統轄部長兼関連会 社・関連事業本部長 平成24年7月 当社取締役商品統轄部長 平成25年5月 当社上席常務取締役営業本部長兼商 品統轄部長 平成26年1月 当社専務取締役営業本部長 平成27年5月 当社取締役(現任)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		清水 実	昭和34年8月28日生	昭和62年4月 平成4年4月 平成6年4月 平成13年11月 平成15年3月 平成19年5月 平成21年3月 平成23年5月 平成24年6月 平成26年1月 平成27年5月	当社入社 当社本部財務経理部主任 当社本部経営企画室主任 当社アルク三田尻店次長 当社財務経理部マネージャー 当社財務経理部長 当社執行役員 当社取締役に就任 当社取締役財務経理部長兼システム管理部長 当社取締役管理本部長兼システム管理部長 当社常務取締役管理本部長兼システム管理部長兼グループ管理部長 当社取締役(現任)	(注)3	4
取締役		川野 友久	昭和37年8月26日生	昭和61年12月 平成7年12月 平成19年4月 平成19年8月 平成20年12月 平成21年8月 平成23年8月 平成24年8月 平成26年11月 平成27年7月	南九州ユーシーシーベンディング(株)入社 (株)ジョイフル入社 (株)マルミヤストア入社 同社取締役経理部長 同社取締役経理部長兼総務部長 同社取締役経理部長 同社取締役管理本部長兼経理部長 同社常務取締役経理部長 同社常務取締役経営企画室長兼総務部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	4
取締役		沖田 哲義	昭和23年12月5日生	昭和50年4月 平成23年5月	沖田法律事務所開設、代表(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		柴尾 敏夫	昭和22年7月7日生	昭和45年4月 平成2年4月 平成5年4月 平成7年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年7月	(株)大分銀行入行 同行本店営業部融資第一課課長 同行西福岡支店長 同行佐伯駅前支店長 同行中島支店長 同行審査部副部長 大分ベンチャーキャピタル(株)取締役 (株)大分銀行ビジネスソリューション部参与 大分ベンチャーキャピタル(株)参与 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		舟川 眞司	昭和29年10月27日生	昭和57年7月 平成3年8月 平成7年4月 平成15年3月 平成16年11月 平成23年5月	当社入社 当社社長室係長 当社営業企画室課長補佐 当社営業企画部マネージャー 当社システム管理部長 当社監査役に就任(現任)	(注)4	2
監査役		上田 和義	昭和47年2月14日生	平成10年6月 平成22年3月 平成23年5月	上田和義法律事務所開設(現任) 当社顧問弁護士(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
監査役		石川 博一	昭和29年5月1日生	平成23年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年5月	全農山口県本部より山口農協直販(株)に出向 山口農協直販(株)代表取締役社長 全農山口県本部より転籍、山口農協直販(株)代表取締役社長(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)5	-
計							62

- (注) 1 取締役沖田哲義、柴尾敏夫は、社外取締役であります。
- 2 監査役上田和義、石川博一は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役舟川眞司、上田和義の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役石川博一の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、取締役沖田哲義、取締役柴尾敏夫、監査役上田和義、監査役石川博一を金融商品取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める監査役補欠者1名を選任しております。監査役補欠者の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
橋本 洋樹	昭和30年12月26日生	昭和54年3月 平成12年9月 平成13年9月 平成20年10月 平成21年3月 平成26年1月 平成28年4月 平成28年4月	当社入社 当社店舗運営部長 当社アルク小郡店店長 当社アルク廿日市店店長 当社執行役員店舗運営部長兼アルク廿日市店店長 当社執行役員アトラス萩店店長 当社執行役員総務部長(現任) 当社グループ総務部長を兼務(現任)	(注)	4

- (注) 監査役補欠者の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a. 企業統治の体制と概要

当社は企業統治の体制として、監査役制度を採用しております。役員は取締役7名、監査役3名の体制となっており、このうち取締役2名、監査役2名は社外からの選任であります。(平成28年5月27日現在)

経営機構につきましては、取締役会を、監査役出席のもと毎月1回または必要に応じて臨時に開催し、経営指導及び重要なコンプライアンス事項、リスクマネジメント事項に関する内容について協議を行っております。また、取締役会は、重要事項の承認を行い、子会社からの経営計画の進捗状況について報告を受け、業務執行と監視を行っております。

取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を定め、この基本方針に従って「職務権限規程」「業務分掌規程」「グループ会社管理規程」を整備・運用しております。基本方針については、年1回の見直し検討を行っております。

監査役会は定例及び随時に開催し、監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、業務執行状況の聴取や決裁書類等の閲覧を通じて、取締役等の業務執行の状況を客観的な立場から監視しております。

公益通報者保護規定による内部通報制度が、従業員等が不利益を受けることなく、情報を伝達、相談できる窓口として、より実効性のある制度として機能すべく、引き続き整備に努めております。

b. 企業統治の体制を採用している理由

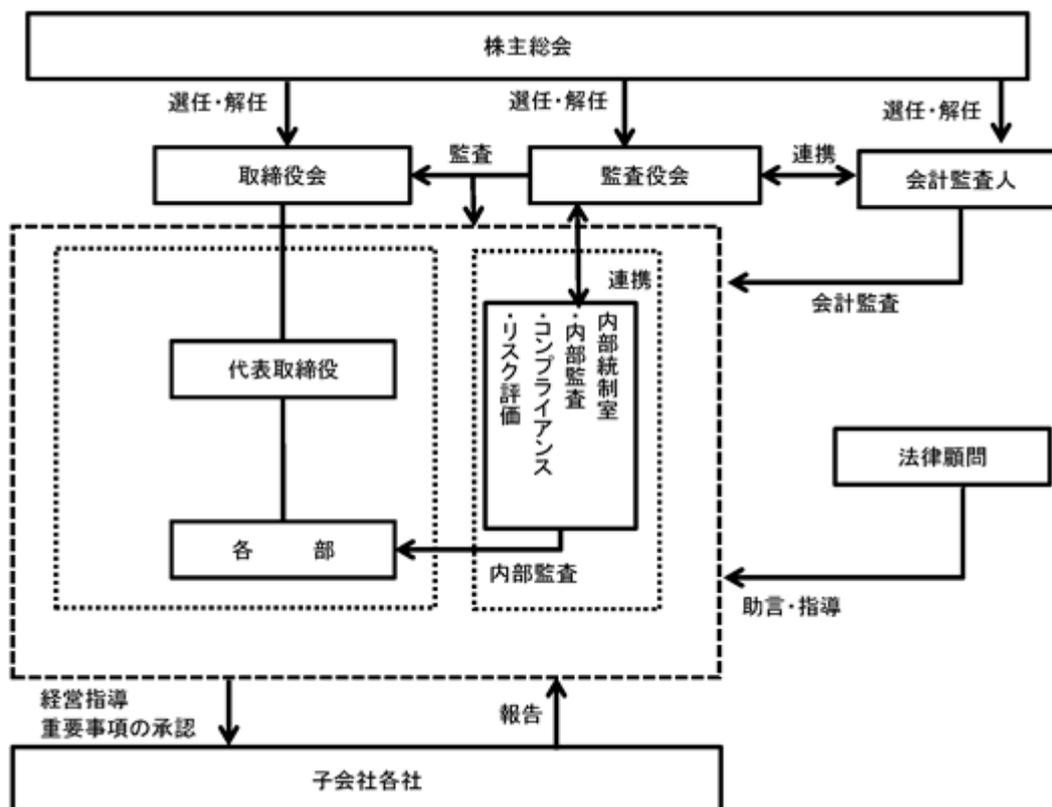
取締役会は、重要な経営事項に対する迅速な意思決定、判断を行うため、社内の事情に精通した取締役5名と、社外における経験を生かして当社の経営に参加する社外取締役2名の7名で構成しています。

また、経営監視機能という観点から、監査役会は、独立性の高い社外監査役2名を選任して、社内の事情に精通した監査役1名と併せて3名で構成しています。

以上により、経営の監視機能の面では十分な体制が整備されているものと判断し、現状の体制としております。(平成28年5月27日現在)

会社の機関と内部統制の関係図を示すと、以下のとおりであります。

<コーポレート・ガバナンス模式図>



c．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、内部統制室が計画的に業務監査を実施することにより各部署の業務遂行をチェックし、監査結果を速やかに代表取締役社長に報告しております。

また、被監査部門に対して業務改善事項の指導を行い改善状況を定期的に報告させております。

さらに、監査役会、会計監査人及び顧問弁護士との連携により、内部統制システムの充実を図っております。

d．リスク管理体制の整備の状況

事業等の想定されるリスクに対しては、グループ総務部が中心となってリスク管理を行い、各事業会社単位でマニュアルの整備、教育などを実施しております。一方、不測の事態、影響度の高いリスクに対しては、当社グループ全体の対策本部を設置し、適切かつ迅速な対応を図り、損害の拡大を防止する体制を整えております。

また、弁護士2名と顧問契約を締結し、法務リスクへの対応に努めております。

e．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、グループ全体としてコンプライアンス及びリスク管理の基本的な考え方を共有しております。子会社の重要な意思決定は当社の取締役会での承認を要するものとしており、経営計画の進捗状況については当社の取締役会で報告を受けております。また、内部統制室は子会社の各業務執行の適正性を監査しております。

内部監査及び監査役監査

内部統制室における内部監査担当は3名体制とし、内部監査年間計画表を提出し、計画表に基づいて、本部及び営業店を対象に、業務が経営方針や社内規定に準拠し適正に遂行されているかどうかについて監査し、内部監査の結果は監査役にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

内部監査では、事業所において業務が適正かつ効率よく実施されているかどうか、また、不正の兆候がないか等、定期的に巡回調査しております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるなど、監査役会で協議した方針及び職務分担に基づき、取締役の業務執行の適法性について監査しております。

監査役、内部監査担当及び会計監査人は定期的に意見交換を実施し、相互に連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役沖田哲義は、沖田法律事務所の代表であり、沖田法律事務所と当社の間には、法律に関する顧問契約をしております。沖田哲義は、弁護士の資格を有しており、法律に関する知見を生かした弁護士としての見地から、有用な意見・助言を行っております。

社外取締役柴尾敏夫は、銀行出身者であり、銀行で培ってきた専門的な知識と高い見識を当社の経営に活かしていただけると判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

ロ 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役上田和義は上田・藤井総合法律事務所の代表であり、上田・藤井総合法律事務所と当社の間には、法律に関する顧問契約をしております。上田和義は、弁護士として専門的見地から意思決定の妥当性、適正性を確保するための意見やアドバイスを行っております。

社外監査役石川博一は、当社の取引先の山口農協直販(株)代表取締役社長であり、当社と同社との間には営業取引関係があります。選任にあたっては、長年にわたり会社役員を歴任し、豊富な実績・見識を有し、広い視点と中立・公正な立場を保持し、社外監査役としての監督機能及び役割を果たしております。

八 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準は定めておりませんが、社内の視点に偏らない客観的な立場から、経営者、あるいは専門家としての豊富な経験や幅広い見識に基づき、当社経営に対する助言と監督をいただくため、取締役2名、監査役2名を社外から選任しております。

なお、当社は社外取締役沖田哲義、柴尾敏夫、社外監査役上田和義、石川博一の4名を金融商品取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	54,720	54,720	-	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	-	-	-	2
社外役員	7,920	7,920	-	-	-	5

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
7,200	4	給与

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で定められた年額の範囲内で、取締役につきましては取締役会の決議により、監査役につきましては監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社丸久については、以下のとおりであります。なお、前事業年度の特定投資株式は株式会社リテールパートナーズ保有分を記載しております。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,197,286千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)イズミ	322,000	1,407,140	資本・業務提携
(株)山口フィナンシャルグループ	223,140	313,957	取引関係の維持・発展
(株)西日本シティ銀行	570,522	218,509	取引関係の維持・発展
(株)関西スーパーマーケット	262,000	209,076	友好関係の維持
(株)広島銀行	250,000	164,250	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	160,920	79,735	取引関係の維持・発展
(株)ヨンドシーホールディングス	30,000	60,510	取引関係の維持・発展
(株)中国銀行	31,000	57,071	取引関係の維持・発展
ユニチャーム(株)	9,000	29,785	取引関係の維持・発展
(株)ニイタカ	25,300	29,449	取引関係の維持・発展
日本ハム(株)	10,000	27,230	取引関係の維持・発展
都築電気(株)	50,000	23,750	取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	20,000	19,298	取引関係の維持・発展
野村ホールディングス(株)	19,000	13,965	取引関係の維持・発展
味の素(株)	5,000	11,485	取引関係の維持・発展
JXホールディングス(株)	17,000	8,243	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,300	6,187	取引関係の維持・発展
東洋証券(株)	16,000	6,048	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	8,400	5,641	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	4,410	取引関係の維持・発展
(株)オリエントコーポレーション	13,000	2,574	取引関係の維持・発展
(株)中電工	1,200	2,462	取引関係の維持・発展
大正製薬ホールディングス(株)	300	2,442	取引関係の維持・発展
丸大食品(株)	6,000	2,418	取引関係の維持・発展
東京センチュリーリース(株)	500	1,550	取引関係の維持・発展

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	223,140	237,197	取引関係の維持・発展
(株)関西スーパーマーケット	262,000	200,430	友好関係の維持
(株)西日本シティ銀行	570,522	116,386	取引関係の維持・発展
(株)広島銀行	250,000	105,250	取引関係の維持・発展
(株)ヨンドシーホールディングス	30,000	74,460	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	160,920	52,894	取引関係の維持・発展
(株)中国銀行	31,000	36,890	取引関係の維持・発展
(株)ニイタカ	25,300	32,055	取引関係の維持・発展
日本ハム(株)	10,000	23,750	取引関係の維持・発展
ユニチャーム(株)	9,000	22,104	取引関係の維持・発展
味の素(株)	5,000	13,832	取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	20,000	13,334	取引関係の維持・発展
野村ホールディングス(株)	19,000	9,044	取引関係の維持・発展
JXホールディングス(株)	17,000	7,464	取引関係の維持・発展
東洋証券(株)	16,000	4,656	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,300	4,113	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	3,322	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	8,400	3,318	取引関係の維持・発展
(株)中電工	1,200	2,804	取引関係の維持・発展
大正製薬ホールディングス(株)	300	2,673	取引関係の維持・発展
(株)オリエントコーポレーション	13,000	2,587	取引関係の維持・発展
丸大食品(株)	6,000	2,484	取引関係の維持・発展
東京センチュリーリース(株)	500	1,925	取引関係の維持・発展

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大藪俊治(継続監査年数3年)、山内重樹(継続監査年数3年)の2名であり、西日本監査法人に所属しております。また会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他4名であります。

なお、会計監査人、監査役及び内部監査担当は定期的に意見交換を実施し、相互に連携を図っております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定める旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	6,000	-
計	30,000	-	31,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の財務諸表について、西日本監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,229,230	10,019,556
受取手形及び売掛金	583,561	615,259
有価証券	30,030	773
商品	2,346,383	4,095,245
貯蔵品	44,099	35,765
繰延税金資産	184,631	368,992
前払費用	150,612	170,220
未収入金	385,497	99,478
未収収益	494,849	776,957
その他	124,106	116,812
貸倒引当金	596	6,300
流動資産合計	9,572,404	16,292,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,411,693,675	3,413,305,478
機械装置及び運搬具(純額)	363,512	366,486
リース資産(純額)	242,147	516,626
土地	49,942,086	410,880,144
建設仮勘定	9,072	371,035
その他(純額)	3825,368	31,669,459
有形固定資産合計	223,343,862	227,403,230
無形固定資産		
のれん	204,059	159,296
その他	859,782	825,682
無形固定資産合計	1,063,842	984,978
投資その他の資産		
投資有価証券	1,42,985,024	1,41,336,502
長期貸付金(純額)	535,412	543,232
長期前払費用	479,748	482,614
敷金及び保証金	2,501,817	3,509,481
繰延税金資産	328,782	799,996
共済会資産	364,201	363,255
その他	641,235	813,371
投資その他の資産合計	7,336,223	7,348,453
固定資産合計	31,743,928	35,736,663
資産合計	41,316,333	52,029,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 5,504,344	4 8,687,605
短期借入金	4 1,450,000	4 2,250,000
1年内返済予定の長期借入金	4, 6 2,947,267	4, 6 2,509,264
リース債務	98,302	158,677
未払消費税等	490,832	1,023,898
未払法人税等	666,957	1,856,940
未払費用	521,310	688,734
賞与引当金	253,766	317,407
ポイント引当金	97,862	109,089
設備関係支払手形	164,209	495,764
その他	1,235,746	1,894,873
流動負債合計	13,430,599	19,992,254
固定負債		
長期借入金	4, 6 4,152,745	4, 6 3,120,604
長期未払金	-	528
リース債務	167,108	407,983
繰延税金負債	27,663	28,842
退職給付に係る負債	112,498	155,209
役員退職慰労引当金	16,470	16,050
資産除去債務	1,334,348	1,419,148
その他	891,469	4 1,073,509
固定負債合計	6,702,304	6,221,875
負債合計	20,132,903	26,214,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	315,121	2,805,130
利益剰余金	16,679,424	20,634,874
自己株式	1,193,166	1,729,506
株主資本合計	19,801,378	25,710,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,015,145	115,314
退職給付に係る調整累計額	-	10,517
その他の包括利益累計額合計	1,015,145	104,796
少数株主持分	366,905	-
純資産合計	21,183,430	25,815,294
負債純資産合計	41,316,333	52,029,423

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	86,088,342	113,880,816
売上原価	64,144,188	85,715,969
売上総利益	21,944,154	28,164,847
営業収入		
不動産賃貸収入	884,525	977,907
その他の営業収入	969,675	1,042,142
営業収入合計	1,854,200	2,020,049
営業総利益	23,798,354	30,184,897
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	529,083	784,657
販売促進費	843,664	1,131,049
役員報酬	203,522	249,576
従業員給料及び賞与	8,444,607	10,545,201
賞与引当金繰入額	253,766	562,427
退職給付費用	104,691	128,618
水道光熱費	1,604,486	1,937,551
賃借料	2,252,757	2,831,973
減価償却費	1,493,279	1,876,679
のれん償却額	25,006	44,763
その他	4,557,522	5,683,784
販売費及び一般管理費合計	20,312,389	25,776,283
営業利益	3,485,965	4,408,613
営業外収益		
受取利息	3,056	6,993
受取配当金	41,181	37,651
受取手数料	172,141	216,646
貸倒引当金戻入額	1,202,826	-
その他	148,338	153,610
営業外収益合計	567,543	414,902
営業外費用		
支払利息	90,236	74,258
長期前払費用償却	19,702	15,100
組織再編費用	-	28,000
その他	32,228	73,385
営業外費用合計	142,166	190,744
経常利益	3,911,342	4,632,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	2 155	2 131
投資有価証券売却益	16,161	1,439,384
負ののれん発生益	-	1,454,930
特別利益合計	16,317	2,894,446
特別損失		
固定資産売却損	3 1,177	3 5,903
固定資産除却損	4 35,652	4 352,708
減損損失	5 128,471	5 725,567
投資有価証券売却損	175	41
敷金償却費	-	12,000
和解金	-	20,000
賃貸借契約解約損	-	1,400
その他	-	5,197
特別損失合計	165,476	1,122,818
税金等調整前当期純利益	3,762,182	6,404,399
法人税、住民税及び事業税	1,332,904	2,204,172
法人税等調整額	45,946	164,549
法人税等合計	1,378,850	2,039,623
少数株主損益調整前当期純利益	2,383,332	4,364,776
少数株主利益	50,851	76,918
当期純利益	2,332,480	4,287,857

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,383,332	4,364,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564,643	899,830
退職給付に係る調整額	-	10,517
その他の包括利益合計	564,643	910,348
包括利益	2,947,975	3,454,427
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,897,123	3,377,509
少数株主に係る包括利益	50,851	76,918

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	301,718	14,688,602	1,217,512	17,772,808
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000,000	301,718	14,668,602	1,217,512	17,772,808
当期変動額					
剰余金の配当			341,658		341,658
当期純利益			2,332,480		2,332,480
自己株式の取得				308	308
自己株式の処分		13,402		24,654	38,056
株式交換による増加					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	13,402	1,990,822	24,345	2,028,569
当期末残高	4,000,000	315,121	16,679,424	1,193,166	19,801,378

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450,501	-	450,501	318,104	18,541,415
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	450,501	-	450,501	318,104	18,541,415
当期変動額					
剰余金の配当					341,658
当期純利益					2,332,480
自己株式の取得					308
自己株式の処分					38,056
株式交換による増加					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	564,643		564,643	48,801	613,444
当期変動額合計	564,643	-	564,643	48,801	2,642,014
当期末残高	1,015,145	-	1,015,145	366,905	21,183,430

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	315,121	16,679,424	1,193,166	19,801,378
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000,000	315,121	16,679,424	1,193,166	19,801,378
当期変動額					
剰余金の配当			332,408		332,408
当期純利益			4,287,857		4,287,857
自己株式の取得				2,120,083	2,120,083
自己株式の処分		36		1,583,744	1,583,780
株式交換による増加		2,489,972			2,489,972
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,490,008	3,955,449	536,339	5,909,118
当期末残高	4,000,000	2,805,130	20,634,874	1,729,506	25,710,497

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,015,145	-	1,015,145	366,905	21,183,430
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,015,145	-	1,015,145	366,905	21,183,430
当期変動額					
剰余金の配当					332,408
当期純利益					4,287,857
自己株式の取得					2,120,083
自己株式の処分					1,583,780
株式交換による増加					2,489,972
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	899,830	10,517	910,348	366,905	1,277,254
当期変動額合計	899,830	10,517	910,348	366,905	4,631,864
当期末残高	115,314	10,517	104,796	-	25,815,294

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,762,182	6,404,399
減価償却費	1,493,279	1,876,679
減損損失	128,471	725,567
のれん償却額	25,006	44,763
負ののれん発生益	-	1,454,930
貸倒引当金の増減額(は減少)	215,496	4,984
賞与引当金の増減額(は減少)	6,043	22,630
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	2,620
ポイント引当金の増減額(は減少)	8,339	11,227
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,847	5,105
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	420
受取利息及び受取配当金	44,237	44,645
支払利息	90,236	74,258
長期前払費用償却額	19,702	15,100
固定資産売却損益(は益)	1,021	5,772
固定資産除却損	11,980	157,086
投資有価証券売却損益(は益)	15,986	1,439,342
売上債権の増減額(は増加)	119,483	18,910
たな卸資産の増減額(は増加)	44,717	285,382
仕入債務の増減額(は減少)	382,943	260,978
未払消費税等の増減額(は減少)	428,584	441,595
その他	76,130	430,197
小計	5,976,153	7,794,648
利息及び配当金の受取額	44,237	44,645
利息の支払額	87,686	74,461
法人税等の支払額	1,545,223	1,250,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,387,480	6,514,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,806,582	1,965,300
固定資産の売却による収入	49,305	51,578
資産除去債務の履行による支出	3,600	28,844
投資有価証券の取得による支出	549,967	30,339
投資有価証券の売却による収入	537,890	1,940,799
子会社株式の取得による支出	-	373,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 339,392	-
敷金及び保証金の差入による支出	150,167	244,143
敷金及び保証金の回収による収入	423,593	196,640
長期貸付けによる支出	-	11,880
長期貸付金の回収による収入	56,307	4,060
定期預金の増減額(は増加)	49,984	154,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,832,596	615,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	52,053	230,000
長期借入れによる収入	2,097,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	3,245,635	3,188,412
リース債務の返済による支出	116,859	151,094
自己株式の取得による支出	308	2,120,083
自己株式の売却による収入	38,056	106
配当金の支払額	341,242	338,534
少数株主への配当金の支払額	2,050	2,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,518,987	4,430,068
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,035,896	1,468,853
現金及び現金同等物の期首残高	3,666,882	4,702,778
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	4,297,823
現金及び現金同等物の期末残高	1,470,778	1,914,854

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称 株式会社丸久、株式会社マルミヤストア、株式会社中央フード、株式会社マルミヤ水産、株式会社アタックスマート、株式会社四季彩、株式会社丸久保険サービス、丸久不動産開発株式会社

当連結会計年度より、以下の会社を連結の範囲に含めております。

・株式会社丸久

当社と株式会社丸久分割準備会社との吸収分割によるものであります。また、当社はその商号を「株式会社リテールパートナーズ」に、株式会社丸久分割準備会社はその商号を「株式会社丸久」に変更しました。

・株式会社マルミヤストア、株式会社マルミヤ水産、株式会社アタックスマート

当社と株式会社マルミヤストアとの株式交換によるものであります。

なお、当該連結の範囲の変更は、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

当連結会計年度より、以下の会社を連結の範囲から除外しております。

・中央商事株式会社、株式会社サンライズ

株式会社中央フードの吸収合併によるものであります。

・岩国中央振興協同組合

清算終了によるものであります。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称 佐伯大同青果株式会社、岩国劇場株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社マルミヤストアの子会社である佐伯大同青果株式会社及び株式会社中央フードの子会社である岩国劇場株式会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(佐伯大同青果株式会社、岩国劇場株式会社)及び関連会社(太陽食品株式会社、株式会社仁保庵)に対する投資について持分法を適用しておりません。

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

従来、連結子会社のうち決算日が5月20日であった、株式会社マルミヤストア及びその子会社については、同社及びその子会社が決算日を2月末日に変更したことに伴い、当期間はみなし取得日以降の平成27年9月1日から平成28年2月29日までの6ヶ月間を連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品（生鮮食料品を除く）

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品（生鮮食料品）

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

なお、一部の連結子会社では、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

車両運搬具 定率法

その他のもの 主として定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～34年

その他のもの 4年～12年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間及び20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、一部の連結子会社は、平成10年3月31日以前に取得した建物については定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当該連結子会社について、親会社へのシステム統合を契機に有形固定資産の償却方法の見直しを行った結果、有形固定資産の利用方法や利用状況を勘案し、減価償却費を每期均等化して計上する定額法の方が使用実態をよりの確に反映するものと判断したためであります。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首から適用する予定であります。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲したうえで、以下の取扱い等について必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	52,137千円	61,837千円

2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,896,825千円	25,176,645千円

3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物及び構築物	49,709千円	49,709千円
機械装置及び運搬具	48,778	48,778
その他	27,922	27,922
計	126,410千円	126,410千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物及び構築物	5,589,291千円	4,980,432千円
土地	8,818,886	9,023,184
投資有価証券	1,725,387	604,879
計	16,133,565千円	14,608,495千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
買掛金	1,894千円	1,672千円
短期借入金	1,050,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	2,787,777	2,335,754
長期借入金	3,969,135	2,865,564
固定負債(その他)	-	25,000
計	7,808,806千円	6,477,990千円

5 債権等から直接控除した貸倒引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
債権等から直接控除した貸倒引当金	9,450千円	9,450千円

6 財務制限条項

借入金のうち、シンジケートローン契約（前連結会計年度末残高合計450百万円、当連結会計年度末残高合計240百万円）には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。

(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。

なお、この契約は取引銀行4行と締結し、当連結会計年度における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
シンジケーション方式による金銭消費貸借 契約総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	1,500,000千円	1,500,000千円
差引額	-千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 貸倒引当金戻入額については、長期貸付金、敷金及び保証金の回収が確実にとなったことによるものであります。

2 内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
土地等	155千円	-千円
機械装置及び運搬具	-	131
計	155千円	131千円

3 内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
土地	1,177千円	3,762千円
建物	-	2,141
計	1,177千円	5,903千円

4 内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
建物	5,252千円	133,576千円
構築物	35	3,373
機械装置及び運搬具	5,856	5,138
工具、器具及び備品他	836	12,146
撤去費用	23,671	198,473
計	35,652千円	352,708千円

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

用途	場所	種類
店舗	山口県	建物他
工場	山口県	建物他
賃貸資産	山口県	建物他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、工場を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額128,471千円を特別損失に計上しております。

用途	建物（千円）	リース資産（千円）	その他（千円）
店舗	61,988	-	24,364
工場	10,744	-	3,634
賃貸資産	27,739	-	-

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

用途	場所	種類
店舗	山口県、広島県、大分県、宮崎県、熊本県	土地、建物、リース資産他
賃貸資産	山口県	土地、建物他
遊休資産	山口県	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、工場を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び帳簿価格に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額725,567千円を特別損失に計上しております。

用途	土地（千円）	建物（千円）	リース資産（千円）	その他（千円）
店舗	106,063	327,449	12,175	143,913
賃貸資産	59,939	57,416	-	819
遊休資産	17,789	-	-	-

なお、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを0.236%～0.425%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が、正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		791,044千円		157,966千円
組替調整額		15,986		1,439,342
税効果調整前		775,058		1,281,376
税効果額		210,415		381,545
その他有価証券評価差額金		564,643		899,830
退職給付に係る調整額：				
当期発生額		-		15,490
組替調整額		-		-
税効果調整前		-		15,490
税効果額		-		4,972
退職給付に係る調整額		-		10,517
その他の包括利益合計		564,643		910,348

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	26,079,528	-	-	26,079,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,683,691	277	34,100	1,649,868

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 277株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

信託口から連結財務諸表提出会社持株会への売却 34,100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	146,375	6.0	平成26年2月28日	平成26年5月23日
平成26年10月3日 取締役会	普通株式	195,283	8.0	平成26年8月31日	平成26年11月10日

(注) 1. 平成26年5月22日開催の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金204千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 平成26年10月3日開催の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金156千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,577	6.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	26,079,528	2,268,100	-	28,347,628

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成27年7月1日付の株式会社マルミヤストア
との株式交換実施に伴う新株発行による増加 2,268,100株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,649,868	1,799,765	1,648,962	1,800,671

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式立会外買付取引による取得 1,799,200株
単元未満株式の買取りによる増加 532株
1株未満端数株式の買取による取得 33株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成27年7月1日付の株式会社マルミヤストア
との株式交換による減少 1,648,868株
単元未満株式の買増請求による減少 94株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	146,577	6.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	185,830	7.0	平成27年8月31日	平成27年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	238,922	9.0	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	5,229,230千円	10,019,556千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	526,451	871,875
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-	773
現金及び現金同等物	4,702,778	9,148,454

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
重要な資産除去債務の額	55,153千円	25,734千円

3 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度において、株式の取得により新たに(株)中央フード及び中央商事(株)並びにその子会社2社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)中央フード及び中央商事(株)株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	589,366千円
固定資産	1,341,967
のれん	197,563
流動負債	1,091,402
固定負債	389,825
子会社株式の取得価額	647,670
子会社の現金及び現金同等物	308,277
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	339,392

4 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、株式の取得により新たに(株)マルミヤストアとその連結子会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳と取得価額との関係は次のとおりであります。

なお、当社の自己株式を交付したため、自己株式が1,583,674千円減少し、資本剰余金が2,489,972千円増加しております。

流動資産	5,826,699千円
固定資産	5,489,592
流動負債	5,147,814
固定負債	597,342
負ののれん発生益	1,386,506
株式の取得価額	4,184,627

また、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物2,976,823千円が含まれており、「株式交換による現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年2月28日）	当連結会計年度 （平成28年2月29日）
1年以内	698,172	697,594
1年超	5,848,609	5,258,737
計	6,546,781	5,956,332

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、店舗の開設のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

受取手形及び売掛金は、すべて3カ月以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

支払手形及び買掛金は、すべて3カ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に短期の運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループの課税所得に係わるものであり、すべて3カ月以内の支払期日であります。

未払費用は、すべて3カ月以内の支払期日であります。

設備関係支払手形は、店舗の設備投資の支払いを目的としたものであり、概ね4カ月以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に店舗の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は概ね6年以内であります。借入の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権、敷金及び保証金について、財務経理部で取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されており、財務経理部において四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入金、ファイナンス・リース取引にかかるリース債務及び預り保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、財務経理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	5,229,230	5,229,230	-
(2) 受取手形及び売掛金	583,561	583,561	-
(3) 有価証券	30,030	30,030	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,779,400	2,779,400	-
(5) 敷金及び保証金	753,090	709,696	43,394
資産計	9,375,312	9,331,918	43,394
(1) 支払手形及び買掛金	5,504,344	5,504,344	-
(2) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	-
(3) 未払法人税等	666,957	666,957	-
(4) 未払費用	521,310	521,310	-
(5) 設備関係支払手形	164,209	164,209	-
(6) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	7,100,012	7,107,713	7,701
(7) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	265,411	262,019	3,391
負債計	15,672,244	15,676,553	4,309

当連結会計年度（平成28年2月29日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	10,019,556	10,019,556	-
(2) 受取手形及び売掛金	615,259	615,259	-
(3) 有価証券	773	773	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,091,541	1,091,541	-
(5) 敷金及び保証金	1,754,548	1,718,522	36,025
資産計	13,481,678	13,445,653	36,025
(1) 支払手形及び買掛金	8,687,605	8,687,605	-
(2) 短期借入金	2,250,000	2,250,000	-
(3) 未払法人税等	1,856,940	1,856,940	-
(4) 未払費用	688,734	688,734	-
(5) 設備関係支払手形	495,764	495,764	-
(6) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	5,629,868	5,634,177	4,309
(7) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	566,660	540,070	26,589
負債計	20,175,572	20,153,292	22,280

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

市場性のある株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払費用及び(5) 設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)及び(7) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
非上場株式	182,623	183,123
関係会社株式	52,137	61,837
敷金	1,615,562	1,595,028
取引等契約保証金	133,163	159,904

非上場株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また一部の敷金及び取引等契約保証金については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年2月28日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,229,230	-	-	-
受取手形及び売掛金	583,561	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの (債券)	30,030	-	-	-
敷金及び保証金	58,093	227,631	253,200	214,165

当連結会計年度（平成28年2月29日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,019,556	-	-	-
受取手形及び売掛金	615,259	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの (債券)	773	-	-	-
敷金及び保証金	202,623	628,939	487,519	435,466

4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の返済予定額
前連結会計年度（平成27年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,450,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,947,267	2,129,012	1,171,937	632,611	219,185	-
リース債務	98,302	66,677	36,200	31,885	20,373	11,970
合計	4,495,569	2,195,689	1,208,137	664,496	239,558	11,970

当連結会計年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,250,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,509,264	1,498,929	951,363	526,198	144,114	-
リース債務	158,677	126,400	111,994	83,561	52,460	33,566
合計	4,917,941	1,625,329	1,063,357	609,759	196,574	33,566

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,677,740	1,231,156	1,446,583
債券	50,264	50,000	264
投資信託	4,266	3,696	570
小計	2,732,271	1,284,853	1,447,418
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	212,073	214,419	2,346
債券	31,407	31,500	93
投資信託	16,303	16,343	40
小計	259,783	262,263	2,480
合計	2,992,054	1,547,116	1,444,938

当連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	774,623	584,909	189,713
債券	30,642	30,000	642
投資信託	22,647	22,377	270
小計	827,912	637,287	190,625
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	432,062	457,303	25,240
債券	31,120	31,500	380
投資信託	11,707	13,162	1,454
小計	474,890	501,965	27,075
合計	1,302,802	1,139,252	163,550

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	27,890	16,139	-
債券	510,000	21	175
投資信託	-	-	-
合計	537,890	16,161	175

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	1,899,722	1,438,630	14
債券	30,000	-	-
投資信託	11,077	754	26
合計	1,940,799	1,439,384	41

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）において、減損処理を行ったその他有価証券はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）において、減損処理を行ったその他有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

株式会社丸久は、確定拠出年金制度を、同社の一部の連結子会社は積立型の確定給付企業年金制度を採用しております。なお、退職給付に係る資産又は負債及び退職給付費用は、簡便法により計算しております。

株式会社マルミヤストアは、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度又は退職一時金制度を設けております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

当社の従業員は、株式会社丸久からの出向者であり、株式会社丸久の退職給付制度に加入しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
退職給付債務の期首残高	- 千円	- 千円
株式交換完全子会社の株式交換時点残高 （平成27年8月末）	-	237,566
勤務費用	-	11,121
利息費用	-	1,792
数理計算上の差異の発生額	-	5,076
退職給付の支払額	-	7,902
退職給付債務の期末残高	-	237,498

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
年金資産の期首残高	- 千円	- 千円
株式交換完全子会社の株式交換時点残高 (平成27年8月末)	-	200,264
期待運用収益	-	2,238
数理計算上の差異の発生額	-	20,566
事業主からの拠出額	-	15,698
退職給付の支払額	-	7,902
年金資産の期末残高	-	189,733

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	237,498千円
年金資産	-	189,733
		47,765
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	47,765
退職給付に係る負債	-	47,765
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	47,765

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
勤務費用	- 千円	11,121千円
利息費用	-	1,792
期待運用収益	-	2,238
数理計算上の差異の費用処理額	-	-
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	-	10,676

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
数理計算上の差異	-	15,490千円
合計	-	15,490

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
未認識数理計算上の差異	-	15,490千円
合計	-	15,490

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
債券	- %	22.9%
株式	-	39.0
一般勘定	-	36.0
その他	-	2.1
合計	-	100.0

長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
割引率	- %	1.0%
長期期待運用収益率	- %	1.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
退職給付に係る負債の期首残高	130,346千円	112,498千円
退職給付費用	6,737	19,091
退職給付の支払額	17,169	9,234
制度への拠出額	7,415	14,912
退職給付に係る負債の期末残高	112,498	107,443

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	192,638千円	190,305千円
年金資産	80,139	82,861
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,498	107,443
退職給付に係る負債	112,498	107,443
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,498	107,443

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度6,737千円 当連結会計年度19,091千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度97,953千円、当連結会計年度98,850千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
(繰延税金資産)		
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	210千円	2,066千円
賞与引当金	89,833	104,537
未払社会保険料	10,780	50,801
未払年金拠出金	1,320	1,276
ポイント引当金	34,643	35,781
未払事業税	46,219	140,008
建物等解体費用	-	19,876
欠損金	-	6,970
その他	8,711	18,655
小計	191,719	379,975
評価性引当額	7,077	10,983
繰延税金負債(流動)との相殺	10	-
繰延税金資産(流動)小計	184,631	368,992
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	500,715	11,058
役員退職慰労引当金	5,830	5,152
投資有価証券評価損	219,551	189,721
連結会社間内部利益消去	13,189	13,542
減損損失	542,043	671,759
事業用借地権	115,171	150,505
減価償却費	169,162	175,891
資産除去債務	485,231	455,735
退職給付に係る負債	39,824	49,389
繰越欠損金	314,683	335,945
小計	2,405,403	2,058,870
評価性引当額	1,455,177	1,037,224
繰延税金負債(固定)との相殺	621,443	250,491
繰延税金資産(固定)小計	328,782	771,154
繰延税金資産合計	513,413	1,140,146
(繰延税金負債)		
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	10	-
繰延税金資産(流動)との相殺	10	-
繰延税金負債(流動)小計	-	-
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対する除去費用	191,660	162,920
その他有価証券評価差額金	429,782	58,729
その他	-	28,842
繰延税金資産(固定)との相殺	621,443	250,491
繰延税金負債(固定)小計	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	513,413	1,140,146

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税の均等割額	1.0	0.9
過年度法人税額等	0.0	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	1.7
欠損子会社の未認識税務利益	-	2.0
評価性引当額の増減	2.3	0.4
のれん償却額	-	0.2
負ののれん発生益	-	8.0
その他	0.3	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6	31.8

3 法人税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、35.4%から32.8%に、平成29年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.1%に変更されます。

この税率変更により、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が106,202千円減少し、法人税等調整額(借方)が106,202千円増加しております。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来からの35.4%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

なお、当該変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式交換による株式会社マルミヤストアの完全子会社化)

当社は、平成27年7月1日付にて、株式会社マルミヤストア(以下、「マルミヤストア」といいます。)との株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)、及び当社の完全子会社である株式会社丸久分割準備会社(以下、「分割準備会社」といいます。)との吸収分割(以下、「本吸収分割」といいます。)を併用して両社の経営統合(以下、「本経営統合」といいます。)を行い、当社を持株会社とする体制に移行いたしました。

また、同日付にて当社はその商号を「株式会社リテールパートナーズ」に、分割準備会社はその商号を「株式会社丸久」に変更いたしました。

1. 本経営統合の背景と目的

当社及びマルミヤストアの両社は、昨今のスーパーマーケットを取り巻く環境の中で、地域社会に貢献し、お客様に選ばれるスーパーマーケットであり続けるためには、強固な経営基盤が必要不可欠であるとの共通認識を持っており、両社の経営資源やノウハウを統合し、売上規模を拡大するとともに「商品」「人材」「店舗」の競争力の強化を図ることが最適であるとの判断に至り、対等の精神に基づき、持株会社のもとに経営統合することにいたしました。

2. 本株式交換の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

名称	株式会社マルミヤストア
事業内容	スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業
資本金	808,289千円(平成27年5月20日現在)
純資産	5,359,983千円(平成27年5月20日現在)
総資産の額	8,611,552千円(平成27年5月20日現在)

(2) 企業結合日

平成27年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、マルミヤストアを株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

株式会社リテールパートナーズ

当社は、平成27年7月1日付で商号を変更しております。

(5) 取得した議決権比率

100.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交換によりマルミヤストアの議決権を100%取得したことによります。

3. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を第2四半期連結会計期間末日としているため、当連結会計年度の連結損益計算書においては、平成27年9月1日から平成28年2月29日までのマルミヤストア及びその連結子会社の業績を含めておりません。

4. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	4,073,646千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	110,981千円
取得原価		4,184,627千円

5. 株式交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	マルミヤストア (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.915

(注) マルミヤストアの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.915株を割当て交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は公認会計士中村政英事務所(以下、「中村政英事務所」といいます。)を、マルミヤストアはトラスティーズ・アドバイザー株式会社(以下、「トラスティーズ・アドバイザー」といいます。)を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

中村政英事務所は、各社について、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下、「DCF法」といいます。)を採用して算定を行いました。

トラスティーズ・アドバイザーは、各社について、市場株価法及びDCF法を採用して算定を行いました。

当社及びマルミヤストアは、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、財務の状況、資産の状況、将来の見通し、市場株価の水準、1株当たり指標その他の諸要因等を勘案の上、交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、両社は、本株式交換比率は妥当であるとの判断に至りました。

(3) 交付した株式数

当社が本株式交換により交付した当社の普通株式については、以下のとおりです。

交付株式数合計	3,916,968株
内、新株式の発行	2,268,100株
自己株式の充当	1,648,868株

6. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

1,386,506千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったためであります。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,826,699千円
固定資産	5,489,592千円
資産合計	11,316,291千円
流動負債	5,147,814千円
固定負債	597,342千円
負債合計	5,745,157千円

(注) 資産及び負債の額には、上記「6.(1) 発生した負ののれんの金額」は含めておりません。

8. 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された連結業績と当社の連結業績との差額を、影響の概算額としております。また、負ののれん発生益については、再計算を実施せずに、影響の概算額には含めておりません。

売上高	20,017,732千円
経常利益	414,185千円
当期純利益	284,347千円

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

9. 本株式交換に伴う会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）における「取得」に該当し、当社を取得企業とするパーチェス法を適用しております。

共通支配下の取引等

（当社の吸収分割）

1. 本吸収分割の概要

(1) 結合当事企業の名称

	分割会社	承継会社
名称	株式会社リテールパートナーズ （旧名称：株式会社丸久）	株式会社丸久 （旧名称：株式会社丸久分割準備会社）

(2) 分割した事業の内容

当社を持株会社化するために必要な一部の機能を除く一切の事業です。

(3) 企業結合日

平成27年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、承継会社の交付する株式を対価として、承継会社に本件事業を承継させる分社型吸収分割です。

(5) 結合後企業の名称

株式会社丸久

2. 本吸収分割に伴う会計処理の概要

本吸収分割は、完全親子会社間の取引であるため、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）における「共通支配下の取引」として会計処理しております。

共通支配下の取引等

（子会社株式の追加取得）

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 株式会社四季彩（当社の連結子会社）
事業の内容 弁当惣菜の製造販売業

(2) 企業結合日

平成28年2月24日（株式取得日）
平成28年2月29日（みなし取得日）

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得（追加取得）

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ内の一層の連携のもと、経営の効率化・意思決定の迅速化を図るべく、少数株主が保有する株式を当社の連結子会社である株式会社丸久が取得し、完全子会社化したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	373,350千円
取得原価		373,350千円

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

68,424千円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日まで(主に20年)と見積り、割引率は国債の利回り(1.25%~2.05%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	1,212,388千円	1,370,709千円
経営統合による増加額	-	33,767
有形固定資産の取得に伴う増加額	31,480	25,734
新規連結子会社の取得に伴う増加額	106,767	-
時の経過による調整額	23,673	25,298
資産除去債務の履行による減少額	3,600	36,360
期末残高	1,370,709	1,419,148

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社は、山口県、広島県、福岡県、大分県、宮崎県及び熊本県において、賃貸用の店舗及び土地を有しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価並びに当該時価の算定方法

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,761,697	5,791,314
	期中増減額	29,616	104,753
	期末残高	5,791,314	5,686,560
期末時価		3,521,431	3,328,939

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、建物の増加及び不動産の取得(203,747千円)であり、減少は、減価償却費及び減損損失額(146,504千円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、建物の増加及び不動産の取得(247,279千円)であり、減少は、減価償却費及び減損損失額(298,518千円)であります。
- 3 時価の算定方法
主として不動産鑑定基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
賃貸等不動産に関する損益	327,494	314,341

(注) 賃貸収益は営業収入の不動産賃貸収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品、提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「スーパーマーケット事業」及び「ディスカウントストア事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品、惣菜、日用雑貨品等の販売を主体とするものであり、「ディスカウントストア事業」は、加工食品、衣料品、日用雑貨品等の販売を主体とするものであります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は、平成27年7月1日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社マルミヤストアを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、株式会社マルミヤストア及びその連結子会社である株式会社アタックスマートと株式会社マルミヤ水産の3社を連結の範囲に含めたことから、当連結会計年度より、報告セグメントにおいて、新たに「ディスカウントストア事業」を加えるとともに、従来の「小売業」を「スーパーマーケット事業」に名称変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法については、一部の連結子会社は、平成10年3月31日以前に取得した建物については定率法から定額法へ変更したため、報告セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	スーパーマー ケット事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	87,667,269	275,273	87,942,543	-	87,942,543
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	2,400	4,726,412	4,728,812	4,728,812	-
計	87,669,669	5,001,686	92,671,355	4,728,812	87,942,543
セグメント利益	3,270,463	220,752	3,491,216	5,250	3,485,965
セグメント資産	40,413,542	1,629,367	42,042,910	726,576	41,316,333
その他の項目					
減価償却費	1,444,997	48,281	1,493,279	-	1,493,279
のれんの償却額	19,756	-	19,756	5,250	25,006
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,913,524	13,834	1,927,358	-	1,927,358

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

当連結会計年度（自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ディスカун トストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	109,042,811	6,610,490	247,564	115,900,866	-	115,900,866
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	2,400	23,783	5,361,356	5,387,540	5,387,540	-
計	109,045,211	6,634,274	5,608,920	121,288,406	5,387,540	115,900,866
セグメント利益	4,095,349	116,804	328,023	4,540,177	131,563	4,408,613
セグメント資産	47,793,287	2,972,191	1,848,019	52,613,498	584,074	52,029,423
その他の項目						
減価償却費	1,756,861	75,567	44,512	1,876,942	263	1,876,679
のれんの償却額	39,512	-	-	39,512	5,250	44,763
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,339,570	29,277	29,757	2,398,605	-	2,398,605

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間債権債務消去等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の営業収益は、連結営業収益の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の営業収益は、連結営業収益の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	スーパーマーケット事業				
減損損失	128,471	-	-	-	128,471

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	スーパーマーケット事業	ディスカウントストア事業			
減損損失	700,505	7,271	17,789	-	725,567

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業				
当期償却額	19,756	-	-	5,250	25,006
当期末残高	177,807	-	-	26,252	204,059

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	ディスカウントストア事業			
当期償却額	39,512	-	-	5,250	44,763
当期末残高	138,294	-	-	21,001	159,296

（のれんの金額の重要な変動）

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

「スーパーマーケット事業」のセグメントにおいて、株式会社中央フード及び中央商事株式会社の株式を取得したことにより、当連結会計年度においてのれんが197,563千円発生しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当連結会計年度に当社が株式会社マルミヤストアと株式交換を実施したことにより、負ののれん発生益1,386,506千円を、また、連結子会社の株式会社丸久が同じく連結子会社の株式会社四季彩の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益68,424千円をそれぞれ特別利益に計上しております。

【関連当事者情報】

取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	852円10銭	972円44銭
1株当たり当期純利益	95円55銭	168円60銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,332,480	4,287,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,332,480	4,287,857
期中平均株式数(株)	24,410,352	25,431,391

(重要な後発事象)

(連結子会社による吸収分割)

当社及び当社の連結子会社である株式会社マルミヤストア(以下、「マルミヤストア」といいます。)は、平成28年3月22日開催の両社取締役会において、マルミヤストアが100%出資子会社(株式会社新鮮マーケット。以下、「新鮮マーケット」といいます。)を設立したうえで、平成28年6月24日を効力発生日として、株式会社オーケー(以下、「オーケー」といいます。)が新鮮市場のブランドで営むスーパーマーケット事業を中心とした事業の一部を吸収分割により新鮮マーケットに承継させること(以下、「本会社分割」といいます。)、及び本会社分割に関する基本合意書(以下、「本基本合意書」といいます。)の締結を決議いたしました。また、同日付で、マルミヤストアはオーケーとの間で本基本合意書を締結いたしました。

これに基づき、当社及びマルミヤストアは、平成28年5月16日開催の両社取締役会で新鮮マーケットとオーケーとの間での吸収分割契約(以下、「本吸収分割契約」といいます。)の締結を決議し、同日開催の新鮮マーケットの臨時株主総会において、本吸収分割契約の締結が承認されましたので、同日付で、新鮮マーケットはオーケーと本吸収分割契約を締結いたしました。また、当社及びマルミヤストアは、平成28年5月16日開催の両社取締役会において、マルミヤストアとオーケーとの間での株式譲渡契約(以下、「本株式譲渡契約」といいます。)の締結を決議し、同日付でマルミヤストアはオーケーと本株式譲渡契約を締結いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 相手先の企業の名称及び事業の内容

相手先の企業の名称 株式会社オーケー

事業の内容 スーパーマーケット新鮮市場の運営

(2) 企業結合を行う主な理由

マルミヤストアは、大分県を中心に宮崎県、熊本県、福岡県においてスーパーマーケット事業を営んでおり、経営課題の一つに大分県におけるドミナント戦略を掲げております。オーケーが大分市を中心に大分県下に展開しているスーパーマーケット事業を承継することで、大分県においてドミナントの形成による経営の効率化及び安定化を図ることが可能になると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年6月24日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

オーケーを分割会社、新鮮マーケットを承継会社とする吸収分割

(5) 結合後企業の名称

株式会社新鮮マーケット

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3 交付する株式数及びその算定方法

新鮮マーケットは、承継する資産及び負債の対価として、普通株式4,000株を発行し、オーケーにすべてを割当交付いたします。なお、オーケーは、割当を受けた新鮮マーケットの株式すべてを当社の連結子会社であるマルミヤストアに2,000,000千円で譲渡いたします。また、本会社分割に際して、新鮮マーケットが交付する対価の算定については、吸収分割により承継する資産及び負債の時価相当額、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して、決定いたしました。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,450,000	2,250,000	0.66	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,947,267	2,509,264	0.90	-
1年以内に返済予定のリース債務	98,302	158,677	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,152,745	3,120,604	0.87	平成29年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	167,108	407,983	-	平成29年～36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,815,423	8,446,528	-	-

(注) 1 平均利率は期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,498,929	951,363	526,198	144,114
リース債務	126,400	111,994	83,561	52,460

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務	1,370,709	84,800	36,360	1,419,148

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	23,146,038	46,955,721	79,511,782	113,880,816
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	865,096	4,414,568	5,571,470	6,404,399
四半期(当期)純利益 (千円)	409,494	3,158,376	3,918,812	4,287,857
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.76	129.04	156.15	168.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.76	112.16	28.64	13.90

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,275,822	523,806
売掛金	1,803,333	-
有価証券	30,030	-
商品	2,173,909	-
貯蔵品	29,868	-
前払費用	130,436	928
繰延税金資産	178,538	1,573
未収入金	1,421,813	1,12,249
未収収益	485,292	-
その他	99,776	-
貸倒引当金	596	-
流動資産合計	8,628,223	538,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,10,534,177	-
構築物	612,002	-
機械及び装置	555,544	-
車両運搬具	3,546	-
工具、器具及び備品	775,745	-
土地	2,9,225,180	-
リース資産	156,797	-
建設仮勘定	9,072	-
有形固定資産合計	21,872,066	-
無形固定資産		
借地権	566,248	-
ソフトウェア	254,075	-
その他	28,741	-
無形固定資産合計	849,065	-
投資その他の資産		
投資有価証券	2,3,004,211	-
関係会社株式	825,683	20,474,102
出資金	1,676	-
長期貸付金	19,050	-
長期前払費用	471,498	-
繰延税金資産	281,172	877,233
敷金	1,1,512,806	-
差入保証金	1,885,014	-
共済会資産	364,201	-
その他	3,567,915	-
投資その他の資産合計	7,933,230	21,351,335
固定資産合計	30,654,362	21,351,335
資産合計	39,282,585	21,889,893

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,365	-
買掛金	1,254,674,492	-
短期借入金	2,900,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,529,152,267	-
リース債務	76,862	-
未払金	1,699,829	1,255,588
未払消費税等	431,515	51,994
未払法人税等	614,916	19,945
未払費用	480,239	1,966
預り金	238,972	817
賞与引当金	246,890	1,514
ポイント引当金	97,862	-
設備関係支払手形	164,209	-
その他	162,481	-
流動負債合計	12,507,904	101,826
固定負債		
長期借入金	2,544,075,185	-
リース債務	95,781	-
役員退職慰労引当金	13,545	13,125
資産除去債務	1,254,142	-
長期預り敷金	672,062	-
長期預り保証金	180,959	-
固定負債合計	6,291,674	13,125
負債合計	18,799,579	114,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	212,053	2,570,877
その他資本剰余金	101,988	233,172
資本剰余金合計	314,041	2,804,050
利益剰余金		
利益準備金	248,448	263,105
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,098,537	16,437,291
利益剰余金合計	16,346,986	16,700,397
自己株式	1,193,166	1,729,506
株主資本合計	19,467,860	21,774,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,015,145	-
評価・換算差額等合計	1,015,145	-
純資産合計	20,483,006	21,774,941
負債純資産合計	39,282,585	21,889,893

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	1 84,468,282	1 30,118,299
売上原価	1 64,120,062	1 23,233,404
売上総利益	20,348,220	6,884,895
営業収入		
不動産賃貸収入	1 852,814	1 281,889
その他の営業収入	1, 2 890,763	1, 2 484,311
営業収入合計	1,743,578	766,200
営業総利益	22,091,798	7,651,095
販売費及び一般管理費	1, 3 18,738,113	1, 3 6,466,575
営業利益	3,353,685	1,184,519
営業外収益		
受取利息	4 2,847	4 1,166
受取配当金	43,981	28,022
受取手数料	5 185,623	5 65,867
貸倒引当金戻入額	6 202,826	-
その他	95,020	27,515
営業外収益合計	530,298	122,572
営業外費用		
支払利息	84,056	23,797
長期前払費用償却	17,891	5,012
組織再編費用	-	22,000
その他	17,985	3,454
営業外費用合計	119,933	54,264
経常利益	3,764,049	1,252,828
特別利益		
固定資産売却益	7 40	-
投資有価証券売却益	16,156	754
特別利益合計	16,196	754
特別損失		
固定資産売却損	8 1,177	-
固定資産除却損	9 35,574	9 8,956
減損損失	85,661	11,260
投資有価証券売却損	175	26
和解金	-	20,000
特別損失合計	122,588	40,243
税引前当期純利益	3,657,657	1,213,338
法人税、住民税及び事業税	1,247,890	516,821
法人税等調整額	66,342	10,697
法人税等合計	1,314,233	527,518
当期純利益	2,343,424	685,820

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,000,000	212,053	88,585	300,639	214,246	14,130,973	14,345,219	1,217,512
当期変動額								
剰余金の配当					34,201	375,860	341,658	
当期純利益						2,343,424	2,343,424	
自己株式の取得								308
自己株式の処分			13,402	13,402				24,654
会社分割による減少								
株式交換による増加								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	13,402	13,402	34,201	1,967,564	2,001,766	24,345
当期末残高	4,000,000	212,053	101,988	314,041	248,448	16,098,537	16,346,986	1,193,166

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,428,346	450,501	450,501	17,878,848
当期変動額				
剰余金の配当	341,658			341,658
当期純利益	2,343,424			2,343,424
自己株式の取得	308			308
自己株式の処分	38,056			38,056
会社分割による減少	-			-
株式交換による増加	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		564,643	564,643	564,643
当期変動額合計	2,039,514	564,643	564,643	2,604,157
当期末残高	19,467,860	1,015,145	1,015,145	20,483,006

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,000,000	212,053	101,988	314,041	248,448	16,098,537	16,346,986	1,193,166
当期変動額								
剰余金の配当					14,657	347,066	332,408	
当期純利益						685,820	685,820	
自己株式の取得								2,120,083
自己株式の処分			36	36				1,583,744
会社分割による減少								
株式交換による増加		2,358,824	131,148	2,489,972				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	2,358,824	131,184	2,490,008	14,657	338,753	353,411	536,339
当期末残高	4,000,000	2,570,877	233,172	2,804,050	263,105	16,437,291	16,700,397	1,729,506

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,467,860	1,015,145	1,015,145	20,483,006
当期変動額				
剰余金の配当	332,408			332,408
当期純利益	685,820			685,820
自己株式の取得	2,120,083			2,120,083
自己株式の処分	1,583,780			1,583,780
会社分割による減少	-	1,015,145	1,015,145	1,015,145
株式交換による増加	2,489,972			2,489,972
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	2,307,080	1,015,145	1,015,145	1,291,935
当期末残高	21,774,941			21,774,941

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品(生鮮食料品を除く)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品(生鮮食料品)、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

車両運搬具 定率法

その他のもの 定額法

主な耐用年数

建物 8年～34年

構築物 10年～30年

機械及び装置 9年～12年

車両運搬具 4年～6年

器具備品 5年～10年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	286,054千円	248千円
長期金銭債権	39,013	-
短期金銭債務	437,634	4,361

(注) (前事業年度)

長期金銭債権から直接控除した貸倒引当金は、1,392,000千円であります。

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
建物	5,453,886千円	-千円
土地	8,469,526	-
投資有価証券	1,725,387	-
計	15,648,799千円	-千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
買掛金	1,894千円	-千円
短期借入金	550,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,768,337	-
長期借入金	3,891,575	-
計	7,211,806千円	-千円

3 「その他」のうち、「資金決済に関する法律」に基づき法務局に供託している金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
商品券供託資産	17,898千円	-千円
計	17,898千円	-千円

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
(株)中央フード	597,000千円	- 千円
計	597,000千円	- 千円

5 財務制限条項

借入金のうち、シンジケートローン契約（前事業年度末残高合計450百万円、当事業年度末残高合計 - 百万円）には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。

(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。

なお、この契約は取引銀行4行と締結し、当事業年度における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
シンジケーション方式による金銭消費貸借 契約総額	1,500,000千円	- 千円
借入実行残高	1,500,000千円	- 千円
差引額	- 千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,248,226千円	1,429,351千円
営業費用	4,911,038	1,751,222
営業取引以外の取引による取引高	41,499	11,657

2 「その他の営業収入」の内訳

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
経営指導料	- 千円	164,122千円
低温配送手数料	405,219	143,171
T/C配送手数料	247,656	83,861
不動産仲介手数料	88,889	37,030
生鮮配送手数料	39,741	13,696
ロイヤリティ収入	12,334	12,518
その他	96,920	29,909
計	890,763千円	484,311千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
消耗品費	213,579千円	76,230千円
広告宣伝費	450,418	172,289
販売促進費	843,340	307,394
役員報酬	155,400	79,180
従業員給料及び賞与	7,798,355	2,527,120
賞与引当金繰入額	246,890	287,544
退職給付費用	95,439	32,759
福利厚生費	907,696	331,444
水道光熱費	1,460,044	456,611
賃借料	2,170,911	724,196
減価償却費	1,412,057	483,594

4 「受取利息」の内訳

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
預金利息	2,366千円	835千円
貸付利息	481	330
計	2,847千円	1,166千円

5 「受取手数料」の内訳

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
EOSデータ処理料	125,140千円	45,076千円
事務代行手数料(注)	31,569	11,136
センター事務手数料	19,200	6,400
駐車場手数料収入	9,712	3,255
計	185,623千円	65,867千円

(注) (前事業年度)

このうち関係会社に対するものは24,877千円であります。

(当事業年度)

このうち関係会社に対するものは8,857千円であります。

(前事業年度)

6 貸倒引当金戻入額については、長期貸付金、敷金、差入保証金の回収が確実となったことによるものであります。

(前事業年度)

7 土地40千円であります。

8 内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
土地	1,177千円	- 千円
計	1,177千円	- 千円

9 内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	5,252千円	32千円
構築物	35	0
機械及び装置	5,851	-
車両運搬具	5	-
工具、器具及び備品他	643	7
その他無形固定資産	115	-
撤去費用	23,671	8,917
計	35,574千円	8,956千円

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
子会社株式	802,683	20,474,102
関連会社株式	23,000	-
計	825,683	20,474,102

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
(繰延税金資産)		
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	210千円	496千円
賞与引当金	87,399	59
未払社会保険料	10,487	-
未払年金拠出金	1,289	-
ポイント引当金	34,643	-
未払事業税	43,090	1,016
その他	8,505	-
小計	185,626	1,573
評価性引当額	7,077	-
繰延税金負債(流動)との相殺	10	-
繰延税金資産(流動)小計	178,538	1,573
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	496,113	-
役員退職慰労引当金	4,794	4,213
会社分割に伴う子会社株式	-	873,020
関係会社株式評価損	4,635	-
投資有価証券評価損	219,551	-
減損損失	528,112	-
事業用借地権	93,450	-
減価償却費	159,010	-
資産除去債務	447,435	-
小計	1,953,104	877,233
評価性引当額	1,061,881	-
繰延税金負債(固定)との相殺	610,050	-
繰延税金資産(固定)小計	281,172	877,233
繰延税金資産合計	459,711	878,806
(繰延税金負債)		
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	10	-
繰延税金資産(流動)との相殺	10	-
繰延税金負債(流動)小計	-	-
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対する除去費用	180,267	-
その他有価証券評価差額金	429,782	-
繰延税金資産(固定)との相殺	610,050	-
繰延税金負債(固定)小計	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	459,711	878,806

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.4
過年度法人税額等	0.0	-
住民税の均等割額	0.9	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	7.4
評価性引当額の増減	3.2	-
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	43.5

3 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、35.4%から32.8%に、平成29年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.1%に変更されます。

この税率変更により、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が90,182千円減少し、法人税等調整額(借方)が90,182千円増加しております。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

なお、当該変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	10,534,177	39,868	10,307,834 (11,260)	266,211	-	-
	構築物	612,002	636	584,921	27,717	-	-
	機械及び装置	555,544	18,975	545,677	28,842	-	-
	車両運搬具	3,546	435	3,288	693	-	-
	工具、器具及び備品	775,745	153,839	850,855	78,729	-	-
	土地	9,225,180	31,112	9,256,293	-	-	-
	リース資産	156,797	-	126,690	30,106	-	-
	建設仮勘定	9,072	6,206	15,278	-	-	-
	計	21,872,066	251,074	21,690,839 (11,260)	432,300	-	-
無形固定資産	借地権	566,248	-	566,248	-	-	-
	ソフトウェア	254,075	14,000	235,612	32,463	-	-
	その他	28,741	-	28,206	535	-	-
	計	849,065	14,000	830,067	32,998	-	-

(注) 1 当期減少額には、株式会社丸久への吸収分割により資産を承継したことによる減少額が次のとおり含まれております。

建物	10,296,376千円
構築物	584,758千円
機械及び装置	545,677千円
車両運搬具	3,288千円
工具、器具及び備品	850,374千円
土地	9,256,293千円
リース資産	126,690千円
建設仮勘定	6,638千円
借地権	566,248千円
ソフトウェア	235,612千円
その他無形固定資産	28,206千円

2 なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,402,046	-	1,402,046	-
賞与引当金	246,890	1,514	246,890	1,514
ポイント引当金	97,862	-	97,862	-
役員退職慰労引当金	13,545	-	420	13,125

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額は、会社分割による株式会社丸久への承継によるものであります。
2 貸倒引当金の当期減少額は、会社分割による株式会社丸久への承継によるものであります。
3 ポイント引当金の当期減少額は、会社分割による株式会社丸久への承継によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった株式会社マルミヤストアの最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社マルミヤストア)

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,685,098	3,591,952
売掛金	11,680	11,711
有価証券	773	773
商品	1,915,450	1,876,394
貯蔵品	13,438	8,754
繰延税金資産	60,611	84,080
その他	325,798	272,990
貸倒引当金	720	600
流動資産合計	5,012,132	5,846,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,225,909	1 5,611,109
減価償却累計額	2,987,976	3,092,342
建物及び構築物(純額)	2,237,932	2,518,767
機械装置及び運搬具	101,032	105,765
減価償却累計額	81,154	85,188
機械装置及び運搬具(純額)	19,877	20,577
土地	1 1,855,050	1 1,827,488
リース資産	663,352	774,568
減価償却累計額	354,069	428,630
リース資産(純額)	309,283	345,938
建設仮勘定	233,111	16,752
その他	2,154,546	2,362,761
減価償却累計額	1,774,182	1,824,080
その他(純額)	380,363	538,680
有形固定資産合計	5,035,619	5,268,205
無形固定資産		
その他	34,473	30,011
無形固定資産合計	34,473	30,011
投資その他の資産		
投資有価証券	2 313,162	2 67,031
長期前払費用	57,863	85,275
敷金及び保証金	964,937	897,351
繰延税金資産	13,465	67,263
その他	1,947	1,947
投資その他の資産合計	1,351,376	1,118,869
固定資産合計	6,421,469	6,417,086
資産合計	11,433,601	12,263,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,453,670	2,973,657
短期借入金	1,160,016	1,973,264
リース債務	82,704	96,985
未払金	232,234	455,972
未払費用	405,746	210,185
未払法人税等	74,304	236,000
未払消費税等	99,229	100,569
賞与引当金	52,000	56,165
役員賞与引当金	7,620	-
その他	86,725	55,447
流動負債合計	4,654,251	5,158,247
固定負債		
長期借入金	1,20,756	1,73,328
長期未払金	528	528
リース債務	246,853	272,857
繰延税金負債	1,576	-
退職給付に係る負債	40,082	47,765
資産除去債務	33,643	34,024
その他	1,251,761	1,247,559
固定負債合計	595,202	676,064
負債合計	5,249,453	5,834,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	808,289	808,289
資本剰余金	855,619	855,619
利益剰余金	4,381,169	4,744,645
自己株式	1,157	-
株主資本合計	6,043,920	6,408,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,893	17,258
退職給付に係る調整累計額	15,333	3,018
その他の包括利益累計額合計	140,227	20,276
純資産合計	6,184,148	6,428,830
負債純資産合計	11,433,601	12,263,142

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月21日 至 平成27年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月21日 至 平成28年 2月29日)
売上高	37,006,681	30,509,870
売上原価	29,800,597	24,468,405
売上総利益	7,206,084	6,041,464
その他の営業収入	164,344	135,533
営業総利益	7,370,429	6,176,997
販売費及び一般管理費		
荷造費	106,207	83,785
広告宣伝費	394,709	305,377
報酬及び給料手当	3,218,892	2,583,121
退職給付費用	17,815	11,587
賞与引当金繰入額	52,000	56,165
福利厚生費	355,386	285,440
賃借料	910,211	751,831
水道光熱費	721,805	545,125
支払手数料	72,937	127,193
消耗品費	139,427	146,065
減価償却費	442,592	388,103
のれん償却額	523	-
その他	517,392	420,215
販売費及び一般管理費合計	6,949,900	5,704,012
営業利益	420,528	472,985
営業外収益		
受取利息	6,614	4,649
受取配当金	3,058	2,137
受取事務手数料	89,061	69,076
その他	35,835	34,427
営業外収益合計	134,570	110,291
営業外費用		
支払利息	9,888	6,066
貸倒引当金繰入額	120	-
その他	2,271	7,035
営業外費用合計	12,280	13,101
経常利益	542,818	570,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月21日 至 平成27年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月21日 至 平成28年 2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	1 61	1 131
投資有価証券売却益	-	205,158
貸倒引当金戻入額	-	120
特別利益合計	61	205,410
特別損失		
固定資産除却損	2 6,285	2 4,330
減損損失	3 41,205	3 97,206
投資有価証券売却損	-	14
店舗閉鎖損失	2,746	14,336
経営統合関連費用	63,800	-
特別損失合計	114,037	115,888
税金等調整前当期純利益	428,842	659,696
法人税、住民税及び事業税	150,200	283,515
法人税等調整額	36,822	20,558
法人税等合計	187,022	262,957
少数株主損益調整前当期純利益	241,819	396,739
当期純利益	241,819	396,739

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	241,819	396,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,233	107,634
退職給付に係る調整額	17,237	12,315
その他の包括利益合計	88,471	119,950
包括利益	330,291	276,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	330,291	276,789

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	808,289	855,619	4,227,124	1,157	5,889,875	53,659	1,904	51,755	5,941,631
会計方針の変更による累積的影響額			12,859		12,859				12,859
会計方針の変更を反映した当期首残高	808,289	855,619	4,214,264	1,157	5,877,015	53,659	1,904	51,755	5,928,771
当期変動額									
剰余金の配当			74,914		74,914				74,914
当期純利益			241,819		241,819				241,819
自己株式の消却					-				-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						71,233	17,237	88,471	88,471
当期変動額合計	-	-	166,904	-	166,904	71,233	17,237	88,471	255,376
当期末残高	808,289	855,619	4,381,169	1,157	6,043,920	124,893	15,333	140,227	6,184,148

当連結会計年度(自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	808,289	855,619	4,381,169	1,157	6,043,920	124,893	15,333	140,227	6,184,148
会計方針の変更による累積的影響額					-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	808,289	855,619	4,381,169	1,157	6,043,920	124,893	15,333	140,227	6,184,148
当期変動額									
剰余金の配当			32,106		32,106				32,106
当期純利益			396,739		396,739				396,739
自己株式の消却		1,157		1,157	-				-
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,157	1,157		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						107,634	12,315	119,950	119,950
当期変動額合計	-	-	363,476	1,157	364,633	107,634	12,315	119,950	244,682
当期末残高	808,289	855,619	4,744,645	-	6,408,554	17,258	3,018	20,276	6,428,830

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	428,842	659,696
減価償却費	442,592	388,103
のれん償却額	523	-
減損損失	41,205	97,206
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,330	7,620
賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	4,165
貸倒引当金の増減額(は減少)	120	120
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	19,241	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,348	10,454
長期未払金の増減額(は減少)	1,956	-
受取利息及び受取配当金	9,672	6,787
支払利息	9,888	6,066
有形固定資産売却損益(は益)	61	131
有形固定資産除却損	6,285	4,330
経営統合関連費用	63,800	-
売上債権の増減額(は増加)	912	31
たな卸資産の増減額(は増加)	164,334	43,741
仕入債務の増減額(は減少)	159,448	519,987
投資有価証券売却損益(は益)	-	205,144
長期前払費用の増減額(は増加)	5,647	4,096
その他	9,021	266,245
小計	939,517	1,230,861
利息及び配当金の受取額	9,672	3,246
利息の支払額	9,040	5,058
法人税等の支払額	228,840	99,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	711,308	1,129,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	190,319	190,338
定期預金の払戻による収入	190,305	190,325
有形固定資産の取得による支出	611,929	332,967
有形固定資産の売却による収入	61	131
投資有価証券の売却による収入	-	291,178
無形固定資産の取得による支出	9,351	6,019
敷金及び保証金の差入による支出	13,622	6,691
敷金及び保証金の回収による収入	31,762	77,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	603,093	23,116

	前連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	130,000
長期借入金の返済による支出	132,824	104,180
リース債務の返済による支出	90,633	100,000
長期借入による収入	-	79,828
配当金の支払額	73,114	31,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,571	245,426
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,644	906,840
現金及び現金同等物の期首残高	2,513,967	2,525,611
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,525,611	1 3,432,451

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

連結子会社は、株式会社アタックスマート、株式会社マルミヤ水産の2社であります。

(2) 非連結子会社は、佐伯大同青果株式会社の1社であります。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については、持分法の適用はせず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～34年

機械装置及び運搬具 4年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

決算日の変更に関する事項

当社及び連結子会社は、決算日を毎年5月20日としておりましたが、当社の親会社である株式会社リテールパートナーズの連結会計年度の末日が2月末日であることを踏まえ、同社と連結会計年度を一致させることによって、より効果的な業務執行を行うため、平成27年7月14日開催の臨時株主総会の決議に基づき、決算日を2月末日に変更しております。

当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成27年5月21日から平成28年2月29日までとなっております。

（会計方針の変更）

（少額減価償却資産の償却方法の変更）

当社及び連結子会社は従来、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、発生時の費用として処理する方法を行っていましたが、経営統合により、グループ内の会計方針を統一することに伴い、当連結会計年度より3年間均等償却をする方法に変更しております。

なお、この変更により従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は12,593千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物及び構築物	187,658千円	129,411千円
土地	968,881千円	928,119千円
計	1,156,539千円	1,057,531千円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	200,000千円	240,004千円
長期借入金	7,500千円	73,328千円
固定負債「その他」	28,947千円	25,000千円
計	236,447千円	338,332千円

2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	9,700千円	9,700千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成26年5月21日 至平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自平成27年5月21日 至平成28年2月29日)
機械装置及び運搬具	61千円	131千円

2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成26年5月21日 至平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自平成27年5月21日 至平成28年2月29日)
建物及び構築物	5,844千円	3,793千円
機械装置及び運搬具	440千円	537千円
計	6,285千円	4,330千円

3 減損損失の内訳

前連結会計年度（自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）

(1) 概要

減損損失の内容は次の通りであります。

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物及び構築物・機械装置及び運搬具	宮崎県・鹿児島県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位としております。

営業用店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 減損損失の金額

固定資産の種類	金額（千円）
建物及び構築物	39,939
機械装置及び運搬具	1,265
計	41,205

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを10.0%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額等を基に算出評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日）

(1) 概要

減損損失の内容は次の通りであります。

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物及び構築物・土地	大分県・宮崎県・熊本県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位としております。

営業用店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 減損損失の金額

固定資産の種類	金額（千円）
建物及び構築物	69,644
土地	27,561
計	97,206

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを0.2%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額等を基に算出評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月21日 至 平成27年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月21日 至 平成28年 2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	102,474千円	45,045千円
組替調整額	-	205,143千円
税効果調整前	102,474千円	160,098千円
税効果額	31,240千円	52,463千円
その他有価証券評価差額金	71,233千円	107,634千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	22,884千円	15,490千円
組替調整額	2,644千円	2,648千円
税効果調整前	25,528千円	18,138千円
税効果額	8,290千円	5,822千円
退職給付に係る調整額	17,237千円	12,315千円
その他の包括利益合計	88,471千円	119,950千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 5月21日 至 平成27年 5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	4,283,128	-	-	4,283,128	
合計	4,283,128	-	-	4,283,128	
自己株式 普通株式	2,288	-	-	2,288	
合計	2,288	-	-	2,288	

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年 7月 4日 取締役会	普通株式	42,808千円	10円	平成26年 5月20日	平成26年 8月 4日
平成26年12月26日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成26年11月20日	平成27年 1月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年 6月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	32,106千円	7円50銭	平成27年 5月20日	平成27年 8月 5日

当連結会計年度（自 平成27年 5月21日 至 平成28年 2月29日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	4,283,128	-	2,288	4,280,840	(注) 1
合計	4,283,128	-	2,288	4,280,840	
自己株式 普通株式	2,288	-	2,288	-	(注) 2
合計	2,288	-	2,288	-	

(注) 1 普通株式の発行済株式の減少は、取締役会決議による自己株式の消却2,288株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、取締役会決議による自己株式の消却2,288株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年 6月25日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成27年 5月20日	平成27年 8月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月21日 至 平成27年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月21日 至 平成28年 2月29日)
現金及び預金勘定	2,685,098千円	3,591,952千円
預入期間が3か月を超える定期預金	160,260千円	160,274千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	773千円	773千円
現金及び現金同等物	2,525,611千円	3,432,451千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を、主に銀行借入等により調達しております。一時的な余資については、主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金は店舗賃借契約に基づいて差し入れており、貸貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、主に1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資資金を目的として資金調達を行ったものであり、返済期日は最長で決算期後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

敷金については、必要に応じて差し入れ先の財政状態及び経営成績等を確認しており、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的の時価や取引先の財政状態等の把握をするほか、市況や取引先企業との関係を勘案し、保有状況を継続的に確認しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部からの報告に基づき、担当部門が適切に資金繰りを作成するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

前連結会計年度(平成27年5月20日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,685,098	2,685,098	-
(2) 有価証券及び投資有価証券	303,235	303,235	-
(3) 敷金及び保証金	867,075	846,689	20,386
資産計	3,855,409	3,835,023	20,386
(1) 買掛金	2,453,670	2,453,670	-
(2) 短期借入金	1,160,016	1,160,016	-
(3) リース債務	329,558	318,194	11,363
(4) 長期借入金	20,756	20,584	171
負債計	3,964,000	3,952,465	11,534

当連結会計年度（平成28年2月29日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,591,952	3,591,952	-
(2) 有価証券及び投資有価証券	57,104	57,104	-
(3) 敷金及び保証金	851,351	849,190	2,161
資産計	4,500,408	4,498,246	2,161
(1) 買掛金	2,973,657	2,973,657	-
(2) 短期借入金	973,264	973,264	-
(3) リース債務	369,842	358,826	11,016
(4) 長期借入金	73,328	73,041	286
負債計	4,390,092	4,378,789	11,303

（注）1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成27年5月20日	平成28年2月29日
(1) 非上場株式	10,700	10,700
(2) 敷金及び保証金	97,861	45,999

(1) 非上場株式

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 (2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の一部については、返還期限の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「2 (3) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年5月20日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,685,098	-	-	-
敷金及び保証金	66,304	416,249	251,856	132,665

当連結会計年度（平成28年2月29日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,591,952	-	-	-
敷金及び保証金	137,666	374,825	210,636	128,223

4 リース債務、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年5月20日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,160,016	-	-	-	-	-
リース債務	82,704	73,132	59,194	49,971	32,374	32,180
長期借入金	-	20,756	-	-	-	-

当連結会計年度（平成28年2月29日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	973,264	-	-	-	-	-
リース債務	96,985	81,827	72,762	55,842	33,143	29,281
長期借入金	-	20,004	20,004	20,004	13,316	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年5月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	296,898	114,209	182,689
債券	-	-	-
その他	5,365	2,485	2,879
小計	302,264	116,694	185,569
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	198	228	30
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	198	228	30
合計	302,462	116,922	185,539

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	51,586	28,402	23,183
債券	-	-	-
その他	4,744	2,486	2,257
小計	56,331	30,889	25,441
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	56,331	30,889	25,441

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引は行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度または退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	218,647千円
会計方針の変更による累積的影響額	19,907千円
会計方針の変更を反映した期首残高	238,554千円
勤務費用	15,248千円
利息費用	2,386千円
数理計算上の差異の発生額	1,711千円
退職給付の支払額	18,886千円
退職給付債務の期末残高	239,013千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	164,175千円
期待運用収益	2,463千円
数理計算上の差異の発生額	24,595千円
事業主からの拠出額	26,580千円
退職給付の支払額	18,886千円
年金資産の期末残高	198,927千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	239,013千円
年金資産	198,927千円
	40,082千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,082千円
退職給付に係る負債	40,082千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,082千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	15,248千円
利息費用	2,386千円
期待運用収益	2,463千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,194千円
過去勤務費用の費用処理額	550千円
確定給付制度に係る退職給付費用	17,815千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	550千円
数理計算上の差異	26,078千円
合計	25,528千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	685千円
未認識数理計算上の差異	21,898千円
合計	22,583千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	21.9%
株式	44.3%
一般勘定	31.0%
その他	2.8%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

前連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.5%

当連結会計年度（自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度または退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	239,013千円
会計方針の変更による累積的影響額	- 千円
会計方針の変更を反映した期首残高	239,013千円
勤務費用	14,829千円
利息費用	2,390千円
数理計算上の差異の発生額	5,076千円
退職給付の支払額	13,653千円
退職給付債務の期末残高	237,498千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	198,927千円
期待運用収益	2,984千円
数理計算上の差異の発生額	20,566千円
事業主からの拠出額	22,041千円
退職給付の支払額	13,653千円
年金資産の期末残高	189,733千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	237,498千円
年金資産	189,733千円
	47,765千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,765千円
退職給付に係る負債	47,765千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,765千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	14,829千円
利息費用	2,390千円
期待運用収益	2,984千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,098千円
過去勤務費用の費用処理額	550千円
確定給付制度に係る退職給付費用	11,587千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	550千円
数理計算上の差異	17,588千円
合計	18,138千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	135千円
未認識数理計算上の差異	4,310千円
合計	4,445千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	22.9%
株式	39.0%
一般勘定	36.0%
その他	2.1%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

前連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)

	前連結会計年度 (平成27年 5月20日)	当連結会計年度 (平成28年 2月29日)
未払事業税	8,698千円	17,988千円
未払事業所税	5,243千円	4,402千円
賞与引当金	17,056千円	18,850千円
未払費用	25,126千円	40,519千円
その他	4,487千円	2,319千円
繰延税金資産合計	60,611千円	84,080千円

繰延税金資産 (固定)

	前連結会計年度 (平成27年 5月20日)	当連結会計年度 (平成28年 2月29日)
退職給付に係る負債	20,302千円	15,537千円
借地権	36,073千円	36,086千円
敷金及び保証金	1,359千円	- 円
減価償却	48,879千円	64,576千円
減損損失	30,250千円	40,729千円
長期未払金	169千円	169千円
投資有価証券評価損	4,656千円	4,656千円
その他	14,120千円	6,288千円
繰延税金資産小計	155,812千円	168,045千円
評価性引当額	83,277千円	92,599千円
繰延税金資産合計	72,534千円	75,446千円
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	60,645千円	8,182千円
繰延税金資産の純額	11,888千円	67,263千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 5月20日)	当連結会計年度 (平成28年 2月29日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
住民税均等割	6.4%	3.2%
留保金課税	1.5%	-
評価性引当金の増加	0.4%	1.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.0%
役員賞与	0.3%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.0%
税率変更による影響	2.6%	-
その他	2.9%	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	39.9%

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.1%から30.7%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%から30.5%となります。

なお、当該変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日）

（当社の完全子会社化）

当社は、平成27年7月1日付にて、株式会社丸久（以下、「丸久」といいます。）との株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）、及び丸久の完全子会社である株式会社丸久分割準備会社との吸収分割を併用して両社の経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）を行い、株式会社リテールパートナーズ（以下、「リテールパートナーズ」といいます。）を持株会社とし、当社及び丸久を完全子会社とする体制に移行しました。

1. 本経営統合の背景と目的

当社及び丸久の両社は、昨今のスーパーマーケットを取り巻く環境の中で、地域社会に貢献し、お客様に選ばれるスーパーマーケットであり続けるためには、強固な経営基盤が必要不可欠であるとの共通認識を持っており、両社の経営資源やノウハウを統合し、売上規模を拡大するとともに「商品」「人材」「店舗」の競争力の強化を図ることが最適であるとの判断に至り、対等の精神に基づき、持株会社のもとに経営統合することにいたしました。

2. 本株式交換の概要

（1）取得企業の名称、事業の内容及び規模

名称	株式会社リテールパートナーズ
事業内容	スーパーマーケット事業の管理・運営
資本金	4,000百万円（平成27年8月31日現在）
純資産	21,919百万円（平成27年8月31日現在）
総資産の額	22,567百万円（平成27年8月31日現在）

（2）企業結合日

平成27年7月1日

（3）企業結合の法的形式

リテールパートナーズを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換

（4）結合後企業の名称

株式会社リテールパートナーズ

丸久は、平成27年7月1日付で商号を変更しております。

（5）取得した議決権比率

100.0%

（6）取得企業を決定するに至った主な根拠

リテールパートナーズが、株式交換により当社の議決権を100%取得したことによります。

3. 株式交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

	丸久 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.915

(注) 当社の普通株式1株に対して、丸久の普通株式0.915株を割当て交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、丸久は公認会計士中村政英事務所（以下、「中村政英事務所」といいます。）を、当社はトラスティーズ・アドバイザー株式会社（以下、「トラスティーズ・アドバイザー」といいます。）を、株式交換比率の算定に関する第三者機関としてそれぞれ選定いたしました。

中村政英事務所は、各社について、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下、「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。

トラスティーズ・アドバイザーは、各社について、市場株価法及びDCF法を採用して算定を行いました。

当社及び丸久は、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、財務の状況、資産の状況、将来の見通し、市場株価の水準、1株当たり指標その他の諸要因等を勘案の上、交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、両社は、本株式交換比率は妥当であるとの判断に至りました。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）

資産除去債務については、重要性が乏しいため省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日）

資産除去債務については、重要性が乏しいため省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日）

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品、提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業会社を基礎とした提供する商品、サービス別の事業セグメントから構成されており、スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

スーパーマーケット事業は、生鮮食料品及び一般食料品等の販売を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを展開しており、ディスカウントストア事業は、加工食品、衣料品、日用雑貨品等の販売を主体としたディスカウントストア業態のチェーンストアの経営を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年5月21日至平成27年5月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ーケット事業	ディスカ ウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,875,573	12,131,107	37,006,681	-	37,006,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	21,446	21,446	21,446	-
計	24,875,573	12,152,554	37,028,127	21,446	37,006,681
セグメント利益	254,568	165,360	419,928	600	420,528
セグメント資産	8,704,261	2,752,380	11,456,641	23,039	11,433,601
その他の項目					
減価償却費	311,151	131,440	442,592	-	442,592
のれん償却額	-	523	523	-	523
減損損失	30,846	10,359	41,205	-	41,205
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	618,051	208,073	826,125	-	826,125

(注)1 セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成27年 5月21日 至 平成28年 2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ケット事業	ディスカント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,544,321	9,965,548	30,509,870	-	30,509,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	16,563	16,563	16,563	-
計	20,544,321	9,982,111	30,526,433	16,563	30,509,870
セグメント利益	282,921	189,597	472,519	465	472,985
セグメント資産	9,353,975	2,972,191	12,326,167	63,024	12,263,142
その他の項目					
減価償却費	281,968	106,135	388,103	-	388,103
減損損失	89,935	7,271	97,206	-	97,206
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	638,454	79,310	717,765	-	717,765

（注）1 セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

（3）主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年 5月21日 至 平成27年 5月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年 5月21日 至 平成28年 2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年 5月21日 至 平成27年 5月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年 5月21日 至 平成28年 2月29日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年 5月21日 至 平成27年 5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 5月21日 至 平成28年 2月29日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主

前連結会計年度(自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)リテールパートナーズ	山口県防府市	4,000,000	スーパーマーケット事業の管理・運営	(被所有) 直接 100.0	経営指導 役員の兼任	支払手数料	41,254	-	-

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
2 役員の兼任については、最近連結会計年度末現在で記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	佐伯大同青果(株)	大分県佐伯市	10,000	青果市場	(所有) 直接 49.0	商品の仕入 不動産の賃貸 役員の兼任	商品の仕入	227,499	買掛金	2,746
							受取家賃	3,600	預り保証金	3,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 役員の兼任等については、最近連結会計年度末現在で記載しております。
3 佐伯大同青果株式会社は、持分は100分の50未満ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

当連結会計年度(自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	佐伯大同青果(株)	大分県佐伯市	10,000	青果市場	(所有) 直接 49.0	商品の仕入 不動産の賃貸 役員の兼任	商品の仕入	204,498	買掛金	2,989
							受取家賃	2,700	預り保証金	3,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 役員の兼任等については、最近連結会計年度末現在で記載しております。
3 佐伯大同青果株式会社は、持分は100分の50未満ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- イ 佐伯大同青果株式会社の商品仕入価格については、卸売市場法に基づき一般取引条件と同様に決定しております。
ロ 建物等の賃貸料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 5月21日 至 平成27年 5月20日)		当連結会計年度 (自 平成27年 5月21日 至 平成28年 2月29日)	
1株当たり純資産額	1,444円61銭	1株当たり純資産額	1,501円77銭
1株当たり当期純利益	56円49銭	1株当たり当期純利益	92円68銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年 5月20日)	当連結会計年度 (平成28年 2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,184,148	6,428,830
普通株式に係る純資産額(千円)	6,184,148	6,428,830
普通株式の発行済株式数(千株)	4,283	4,280
普通株式の自己株式数(千株)	2	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,280	4,280

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 5月21日 至 平成27年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月21日 至 平成28年 2月29日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	241,819	396,739
普通株式に係る当期純利益(千円)	241,819	396,739
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,280	4,280

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成27年5月21日 至 平成28年2月29日)

(吸収分割)

当社及び当社の親会社である株式会社リテールパートナーズは、平成28年3月22日開催の両社取締役会において、当社が100%出資子会社(株式会社新鮮マーケット。以下「新鮮マーケット」といいます。)を設立したうえで、平成28年6月24日を効力発生日として、株式会社オーケー(以下「オーケー」といいます。)が新鮮市場のブランドで営む食品スーパーマーケット事業を中心とした事業の一部を吸収分割により株式会社新鮮マーケットに承継させること(以下「本会社分割」という。)、及び本会社分割に関する基本合意書(以下、本基本合意書といいます。)の締結を決議いたしました。また、同日付で、当社はオーケーとの間で本基本合意書を締結いたしました。

これに基づき、当社及び当社の親会社である株式会社リテールパートナーズは、平成28年5月16日開催の両社取締役会で新鮮マーケットとオーケーとの間での吸収分割契約(以下、「本吸収分割契約」といいます。)の締結を決議し、同日開催の新鮮マーケットの臨時株主総会において、本吸収分割契約の締結が承認されましたので、同日付で、新鮮マーケットはオーケーと本吸収分割契約を締結いたしました。また、当社及び当社の親会社である株式会社リテールパートナーズは、平成28年5月16日開催の両社取締役会において、当社とオーケーとの間での株式譲渡契約(以下、「本株式譲渡契約」といいます。)の締結を決議し、同日付で当社はオーケーと本株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手先の企業の名称及び事業の内容

相手先の企業の名称 株式会社オーケー
事業の内容 スーパーマーケット新鮮市場の運営

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、大分県を中心に宮崎県、熊本県、福岡県においてスーパーマーケット事業を営んでおり、経営課題の一つに大分県におけるドミナント戦略を掲げております。オーケーが大分市を中心に大分県下に展開している食品スーパー事業を承継することで、大分県においてドミナントの形成による経営の効率化及び安定化を図ることが可能になると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年6月24日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

オーケーを分割会社、新鮮マーケットを承継会社とする吸収分割

(5) 結合後企業の名称

株式会社新鮮マーケット

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 交付する株式数及びその算定方法

新鮮マーケットは、承継する資産及び負債の対価として、普通株式4,000株を発行し、オーケーに株式をすべて割当交付いたします。なお、オーケーは、割当を受けた新鮮マーケットの株式すべてを当社に2,000百万円で譲渡いたします。また、本会社分割に際して、新鮮マーケットが交付する対価の算定については、吸収分割により承継する資産及び負債の時価相当額、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して、決定いたしました。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

連結附属明細表
借入金等明細表

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,030,000	900,000	0.60	-
1年以内に返済予定の長期借入金	130,016	73,264	0.84	-
1年以内に返済予定のリース債務	82,704	96,985	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	20,756	73,328	0.84	平成29年3月～平成32年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	246,853	272,857	-	平成29年3月～平成36年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,510,330	1,416,434	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,004	20,004	20,004	13,316
リース債務	81,827	72,762	55,842	33,143

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで																																		
定時株主総会	5月中																																		
基準日	2月末日																																		
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日																																		
1単元の株式数	100株																																		
単元未満株式の買取り及び買増し																																			
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																																		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																																		
取次所	-																																		
買取及び買増手数料	無料																																		
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.retailpartners.co.jp/ir/koukoku.html																																		
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在の100株以上の株主に対し、次のとおりAコース『株主ご優待券』又はBコース『ぶちうま！山口カタログギフト』又はCコース『JCBギフトカード』を選択していただき、送付しております。</p> <p>Aコース『株主ご優待券』 (株)丸久と(株)マルミヤストア（アタックススマートを除く）及びマルキュウ旅行センターでお使いいただけます。ご使用については、お買い上げ金額1,000円毎に100円券1枚を使用できます。有効期限は、8月31日現在の株主に対する発行分は翌年5月31日まで、2月末日現在の株主に対する発行分は同年11月30日までとなっております。</p> <p>Bコース『ぶちうま！山口カタログギフト』 山口県産100%（調味料や添加物除く）の地産地消商品をカタログよりお選びいただけます。</p> <p>Cコース『JCBギフトカード』 全国のJCBギフトカード取扱店でご利用いただけます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>Aコース</th> <th>Bコース</th> <th>Cコース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>10枚（1,000円相当）</td> <td>JCBギフトカード1枚</td> <td>JCBギフトカード1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>20枚（2,000円相当）</td> <td>（1,000円分）</td> <td>（1,000円分）</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>50枚（5,000円相当）</td> <td>ぶちうま！山口カタログ</td> <td>JCBギフトカード3枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>100枚（10,000円相当）</td> <td>ギフト（3,500円相当）</td> <td>（3,000円分）</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>150枚（15,000円相当）</td> <td>ぶちうま！山口カタログ</td> <td>JCBギフトカード5枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>200枚（20,000円相当）</td> <td>ギフト（5,000円相当）</td> <td>（5,000円分）</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>一律250枚（25,000円相当）</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、Bコースは保有される株式数に従って、「JCBギフトカード1,000円分」もしくは「ぶちうま！山口カタログギフト」をお送りさせていただきます。</p>				Aコース	Bコース	Cコース	100株以上	10枚（1,000円相当）	JCBギフトカード1枚	JCBギフトカード1枚	500株以上	20枚（2,000円相当）	（1,000円分）	（1,000円分）	1,000株以上	50枚（5,000円相当）	ぶちうま！山口カタログ	JCBギフトカード3枚	2,000株以上	100枚（10,000円相当）	ギフト（3,500円相当）	（3,000円分）	3,000株以上	150枚（15,000円相当）	ぶちうま！山口カタログ	JCBギフトカード5枚	4,000株以上	200枚（20,000円相当）	ギフト（5,000円相当）	（5,000円分）	5,000株以上	一律250枚（25,000円相当）		
	Aコース	Bコース	Cコース																																
100株以上	10枚（1,000円相当）	JCBギフトカード1枚	JCBギフトカード1枚																																
500株以上	20枚（2,000円相当）	（1,000円分）	（1,000円分）																																
1,000株以上	50枚（5,000円相当）	ぶちうま！山口カタログ	JCBギフトカード3枚																																
2,000株以上	100枚（10,000円相当）	ギフト（3,500円相当）	（3,000円分）																																
3,000株以上	150枚（15,000円相当）	ぶちうま！山口カタログ	JCBギフトカード5枚																																
4,000株以上	200枚（20,000円相当）	ギフト（5,000円相当）	（5,000円分）																																
5,000株以上	一律250枚（25,000円相当）																																		

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第62期)	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日	平成27年5月29日 中国財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成27年5月29日 中国財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第63期第1四半期)	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	平成27年7月14日 中国財務局長に提出。
	(第63期第2四半期)	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	平成27年10月14日 中国財務局長に提出。
	(第63期第3四半期)	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	平成28年1月14日 中国財務局長に提出。
(4) 訂正四半期報告書及び確認書	(第63期第1四半期)	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	平成27年7月23日 中国財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成27年5月29日 中国財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成27年7月1日 中国財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書		平成27年7月27日 中国財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書		平成27年10月14日 中国財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号(連結子会社の吸収分割の決定)に基づく臨時報告書		平成28年3月25日 中国財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書		平成28年4月18日 中国財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成28年5月27日 中国財務局長に提出。

(6) 臨時報告書の訂正報告書	平成28年3月25日提出の臨時報告書の訂正報告書	平成28年3月30日 中国財務局長に提出。
	平成28年3月25日提出の臨時報告書の訂正報告書	平成28年5月24日 中国財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書	平成27年8月10日 中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 5月25日

株式会社リテールパートナーズ

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 藪 俊 治

業務執行社員 公認会計士 山 内 重 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リテールパートナーズ(旧会社名 株式会社丸久)の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リテールパートナーズ(旧会社名 株式会社丸久)及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リテールパートナーズ（旧会社名 株式会社丸久）の平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社リテールパートナーズ（旧会社名 株式会社丸久）が平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月25日

株式会社リテールパートナーズ

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 大 藪 俊 治
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山 内 重 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リテールパートナーズ（旧会社名 株式会社丸久）の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リテールパートナーズ（旧会社名 株式会社丸久）の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。